

議会の概要

令和2年

沖縄県議会事務局

目 次

I 議会の沿革

1 沿 革	1
2 議決機関・執行機関変遷図	3

II 議会の組織

1 議長・副議長	4
2 選挙区別議員定数及び会派別議員数	4
3 選挙区別議員一覧	5
4 選挙区図と議員定数	6
5 選挙人名簿登録者数	7
6 議員の会派別構成	9
7 議員の年齢別構成	9
8 議員名簿	10
9 常任委員会	13
10 議会運営委員会	14
11 特別委員会	15

III 議会の運営

1 定例会及び臨時会	16
2 常任委員会	27
3 議会運営委員会	27
4 特別委員会	27
5 請願・陳情	27
6 会議の記録と委員会の記録	28
7 意見書・決議状況	29

IV 議員の報酬、費用弁償及び期末手当

1 議員報酬	30
2 費用弁償	30
3 期末手当	31

V 議会事務局

1 組織図と事務分掌	32
2 職員数	33
3 県議会電話番号一覧	33
4 図書室	34
5 刊行物	35

6 車 両	35
7 議会費	36

VI 議 事 堂

1 施設概要	37
2 議事堂の各階主要用途一覧	37
3 議席配置図	38

VII 議会関係資料

1 歴代正副議長	39
2 歴代県首長	43
3 知事等の給料	46
4 県職員定数	47
5 県選出等国会議員	48
6 政治団体役職名	49

県 勢 の 概 要

◎県のシンボル	52
1 沿 革	53
2 位 置	53
3 地 勢	53
4 沖縄（那覇）の気象	54

資 料 編

1 令和2年度当初予算及び予算の推移	55
2 内閣府（沖縄担当部局）計上予算	59
3 人 口	61
4 所 得	63
5 観 光	64
6 基 地	65

そ の 他

◎ 沖縄県市町村一覧表	70
◎ 全国都道府県議会事務局電話番号等一覧	71

I 議会の沿革

1 沿革

沖縄は、明治12年3月27日にいわゆる“琉球処分”で日本の一県となった。しかし、県制が施行されたのは明治42年4月（明治42年3月12日勅令第20号「沖縄県ニ関スル府県制特例ノ件」の制定）のことで、これにより同年5月には県会議員の選挙が行われ、同年6月には第1回臨時会が開かれた。全国の府県会（鹿児島県を除く）は明治12年3月に開かれたことから、沖縄県民の参加する県会は、本土より約30年もおくれて創設されたことになる。初代議長には高嶺朝教氏が選任され、以来、戦時中の昭和17年まで県会議員の選挙は9回を数えた。

終戦後沖縄は米軍の占領下に置かれ、続いて昭和27年4月28日のサンフランシスコ平和条約発効の日から昭和47年5月15日の日本復帰の前日まで米国の施政権下に置かれた。米軍占領下の沖縄群島においては、戦時中からの議員で構成される沖縄議会が昭和21年4月26日に設置されたが、同議会は昭和24年10月19日に解散され、新たに沖縄民政議会が創設された。これら議会は、米軍あるいは知事の任命による議員で構成され、また、知事の諮問機関としての性格しか与えられず、議会本来の権能は大幅に抑制されていた。一方、宮古、八重山、奄美の各群島においても、沖縄群島におけるものとはほぼ同様な議会がそれぞれに設置されていた。

住民の直接選挙による議会は、昭和25年7月10日米軍政府布令第19号「各群島知事及び群島議員選挙法」の公布によって実現した。各群島にはそれぞれの群島名を冠した議会が設置され、議員の定数は、沖縄20人、宮古9人、八重山7人、奄美13人であった。

琉球列島米国民政府は、昭和27年2月29日米国民政府布告第13号「琉球政府の設立」を公布し、同年4月1日に三権分立の原則に基づく琉球政府が誕生した。ここに米軍占領以来の四群島・四政府の機構が改められ、沖縄全域（奄美群島を含む。）を統合した中央政府が設立された。そして、各機関の権能を明らかにした米国民政府布令第68号「琉球政府章典」の公布によって、公選による立法機関として立法院が設置された。

立法院は、当初31人の議員をもって構成され、任期は2年であったが、その後、昭和28年12月25日に奄美群島が日本へ返還されたため、議員の定数は29人となった。昭和37年3月19日に大統領行政命令が改正され、議員の任期は2年から3年になった。また、昭和40年6月15日「立法院議員選挙法の一部を改正する立法」が公布され、議員の定数は32人となった。

立法院の権限は、「琉球政府の設立」、「琉球政府章典」及び「大統領行政命令」に基づき、対内的に適用される全ての立法事項について立法権を行使することができるものとなっていた。しかし、この立法権は、米国大統領あるいは高等弁務官の大きな制約のもとにあった。すなわち、「琉球政府の設立」の規定によって米国民政府の布告、布令に従わなければならない、さらに、「大統領行政命令」の規定によって高等弁務官は、琉球政府の立法の施行を拒否あるいは無効とすることができた。

昭和47年5月15日、県民の宿願であった日本復帰が実現した。沖縄は異民族支配から解放され、日本国憲法のもとで地方自治法に基づく県となった。

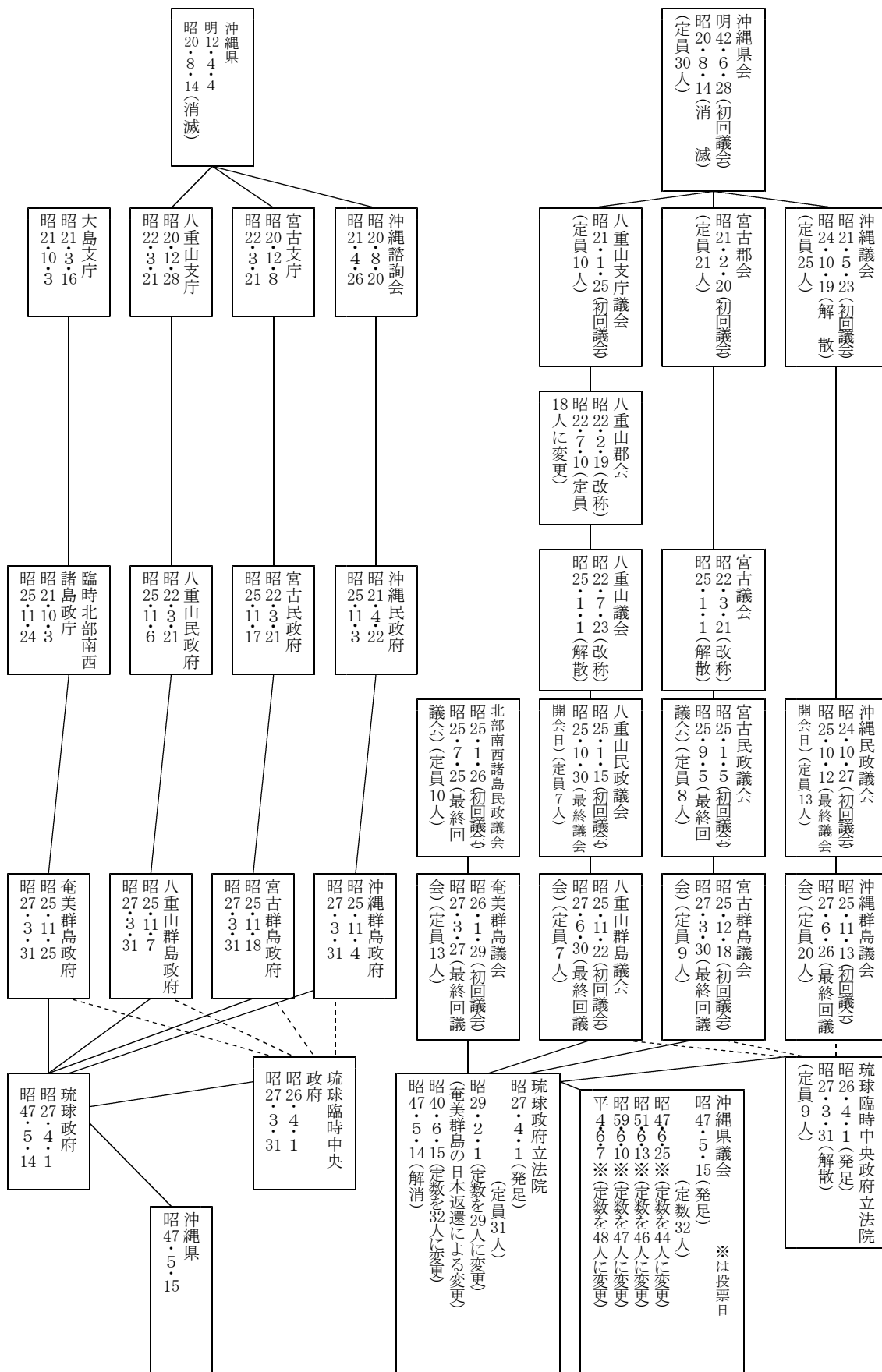
沖縄県議会の議員の選挙は、「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の施行の日から起算して50日を超えない範囲内で行うことになり、その間は従来の立法院議員の職にある者が、沖縄県議

会の議員の職にある者とみなされることになった。そして、復帰の日の昭和47年5月15日には、直ちに昭和47年第1回沖縄県議会（臨時会）が招集され、県制移行に伴う議案106件が可決された。

復帰後初めての県議会議員の選挙は、知事選挙と同時に昭和47年6月25日に実施され、44人の議員が誕生した。議員の定数は、人口の増加に伴って定数条例も改正され、昭和51年6月13日の選挙から46人、昭和59年6月10日の選挙では47人となった。昭和60年の国勢調査の結果に基づく法定数は48人であったが、昭和62年第6回議会（臨時会）において、沖縄県議会議員の定数を減少する条例が可決され、議員定数は47人となり、昭和63年6月12日の選挙から施行された。平成2年の国勢調査の結果に基づく法定数は49人となったが、平成3年第6回沖縄県議会（定例会）における議員の定数を減少する条例の改正によって、平成4年6月7日、平成8年6月9日（平成7年の国勢調査における法定数は49人）の選挙における議員定数は、48人となった。平成11年の地方自治法の一部改正（平成11年7月法律87号）により、これまで法定定数制度により各都道府県の人口に応じて定められていた議員定数が、平成15年以降の一般選挙からは法律の定める上限値の範囲内で、地方公共団体が自主的に定数条例で決定することとなった。平成12年の国勢調査による議員定数の上限値は50人となったが、平成12年6月11日の選挙では、経過措置により48人となった。平成15年第5回議会（定例会）において、「沖縄県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」が可決され、議員定数は現行の48人となり、平成16年6月6日の一般選挙から施行された。議員の定数については、平成23年の地方自治法の一部改正（平成23年法律第35号）により、人口段階別の上限数に係る制限が廃止されることとなった。また、改正前の公職選挙法（昭和25年法律第100号）において、選挙区は郡市の区域と規定されていたが、公職選挙法の一部を改正する法律（平成25年法律第93号）に基づき、都道府県条例において、地域の実情を踏まえ、市町村を単位とした選挙区に定める必要があったことから、平成27年第2回定例会において、「沖縄県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」の改正を行った。

明治42年に議会としての沖縄県会が創設されて以来、制度的にも幾たびか変遷を重ねてきたが、昭和47年の施政権返還による沖縄県議会の発足に伴い県民の議決機関としての新しい段階に入り、今日に至っている。

2 議決機関・執行機関変遷図



Ⅱ 議 会 の 組 織

1 議長・副議長

議長 赤 嶺 昇

副議長 仲 田 弘 毅

2 選挙区別議員定数及び会派別議員数

(令和2年7月1日現在)

選 挙 区		議 員 定 数	現 員	会 派						
名 称	区 域			沖 縄 ・ 自 民 党	沖 縄 ・ 平 和	日 本 共 産 党 沖 縄 県 議 団 (注1)	て い だ ネ ッ ト (注2)	お き な わ	公 明 党	無 所 属 の 会
名護市選挙区	名護市の区域	2	2	1			1			
うるま市選挙区	うるま市の区域	4	4	2	1		1			
沖縄市選挙区	沖縄市の区域	5	5	2	1	1			1	
宜野湾市選挙区	宜野湾市の区域	3	3	2			1			
浦添市選挙区	浦添市の区域	4	4	1	1	1		1		
那覇市・南部離島選挙区	那覇市、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村及び久米島町の区域	11	11	3	2	2	2		1	1
豊見城市選挙区	豊見城市の区域	2	2	1		1				
島尻・南城市選挙区	南城市、与那原町、南風原町及び八重瀬町の区域	4	4	2		1				1
糸満市選挙区	糸満市の区域	2	2	1		1				
宮古島市選挙区（宮古郡を含む。）	宮古島市及び多良間村の区域	2	2	1			1			
石垣市選挙区（八重山郡を含む。）	石垣市、竹富町及び与那国町の区域	2	2	1	1					
国頭郡選挙区 (島尻郡伊平屋村及び伊是名村を含む。)	国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村及び伊是名村の区域	2	2	1				1		
中頭郡選挙区	読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村及び西原町の区域	5	5	1	2		1	1		
計（13選挙区）		48	48	19	8	7	7	3	2	2

※選挙区ごとの順については五十音順

(注1) 正式名称は、日本共産党沖縄県議会議員団

(注2) 正式名称は、ていだネット（立憲・国民・にぬふあぶし・無所属）

3 選挙区別議員一覧（13選挙区、議員定数48人）

（令和2年7月1日現在）

選挙区名称	氏名	会派	選挙区名称	氏名	会派
名護市 (2)	山里将雄	ていーだネット(注1)	豊見城市 (2)	當間盛夫	無所属の会
	末松文信	沖縄・自民党		比嘉京子	沖縄・平和
うるま市 (4)	照屋大河	沖縄・平和		西銘啓史郎	沖縄・自民党
	仲田弘毅	沖縄・自民党		崎山嗣幸	沖縄・平和
	照屋守之	沖縄・自民党		仲村家治	沖縄・自民党
	山内末子	ていーだネット		島袋大	沖縄・自民党
沖縄市 (5)	仲村未央	沖縄・平和		瀬長美佐雄	日本共産党 沖縄県議団
	金城勉	公明党		座波一	沖縄・自民党
	小渡良太郎	沖縄・自民党		大城憲幸	無所属の会
	島袋恵祐	日本共産党 沖縄県議団(注2)		石原朝子	沖縄・自民党
宜野湾市 (3)	花城大輔	沖縄・自民党	玉城武光	日本共産党 沖縄県議団	
	玉城健一郎	ていーだネット	糸満市 (2)	新垣新	沖縄・自民党
	又吉清義	沖縄・自民党		玉城ノブ子	日本共産党 沖縄県議団
浦添市 (4)	呉屋宏	沖縄・自民党	宮古島市 (2)	下地康教	沖縄・自民党
	赤嶺昇	おきなわ		國仲昌二	ていーだネット
	当山勝利	沖縄・平和	石垣市 (2)	次呂久成崇	沖縄・平和
島尻忠明	沖縄・自民党	大浜一郎		沖縄・自民党	
那覇市・ 南部離島 (11)	西銘純恵	日本共産党 沖縄県議団	国頭郡 (2)	平良昭一	おきなわ
	翁長雄治	ていーだネット		仲里全孝	沖縄・自民党
	上原章	公明党	中頭郡 (5)	中川京貴	沖縄・自民党
	新垣淑豊	沖縄・自民党		新垣光栄	おきなわ
	喜友名智子	ていーだネット		仲宗根悟	沖縄・平和
	比嘉瑞己	日本共産党 沖縄県議団		瑞慶覧功	ていーだネット
	渡久地修	日本共産党 沖縄県議団		上里善清	沖縄・平和

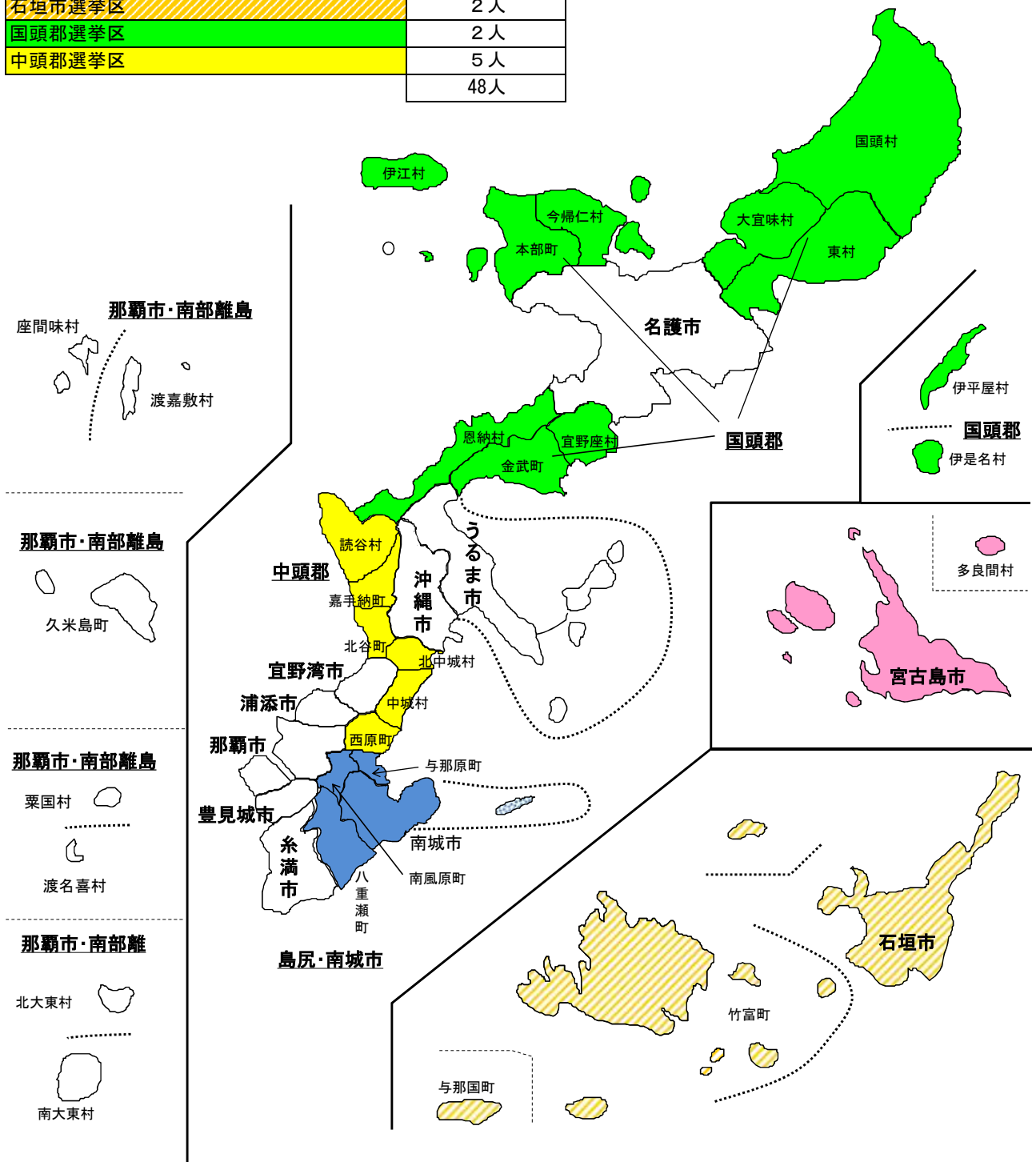
(注1)正式名称は、ていーだネット（立憲・国民・にぬふあぶし・無所属）

(注2)正式名称は、日本共産党沖縄県議会議員団

4 選挙区図と議員定数

※ 沖縄県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例
(最終改正 平成27年7月17日)

選挙区名称	議員定数
名護市選挙区	2人
うるま市選挙区	4人
沖縄市選挙区	5人
宜野湾市選挙区	3人
浦添市選挙区	4人
那覇市・南部離島選挙区	11人
豊見城市選挙区	2人
島尻・南城市選挙区	4人
糸満市選挙区	2人
宮古島市選挙区	2人
石垣市選挙区	2人
国頭郡選挙区	2人
中頭郡選挙区	5人
	48人



5 選挙人名簿登録者数（令和2年6月1日現在）

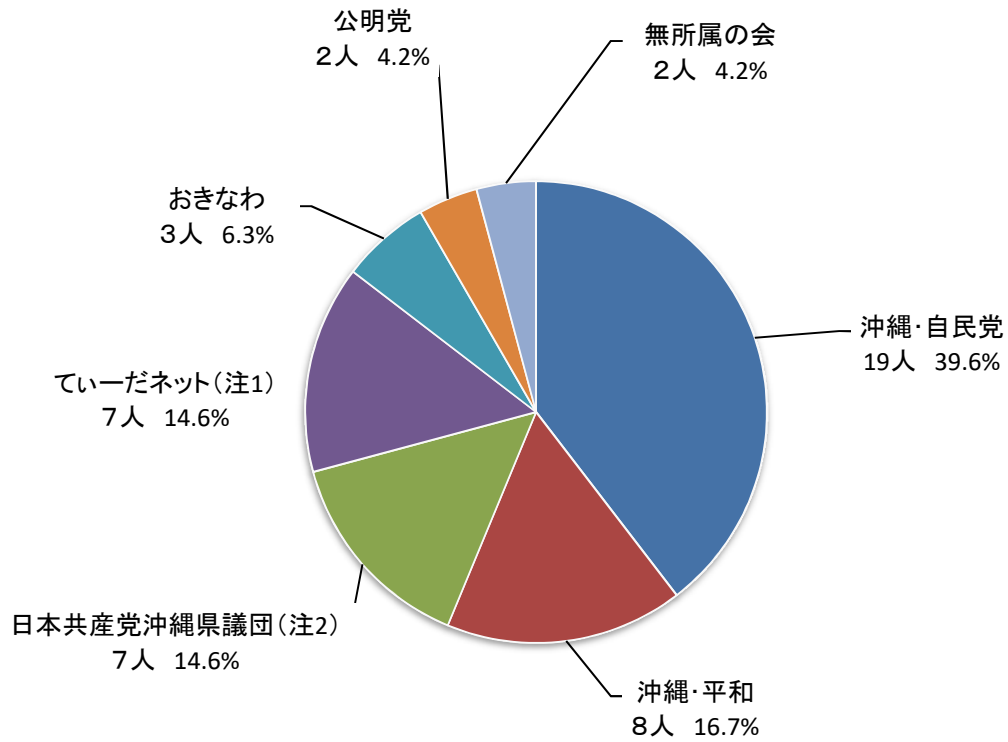
No.	選挙区	市町村名	男	女	計
1	名護市	名護市	24,698	25,302	50,000
2	うるま市	うるま市	48,782	49,306	98,088
3	沖縄市	沖縄市	53,196	58,465	111,661
4	宜野湾市	宜野湾市	37,424	40,612	78,036
5	浦添市	浦添市	43,353	47,122	90,475
6	那覇市・南部離島	那覇市	123,955	135,281	259,236
		渡嘉敷村	311	263	574
		座間味村	400	346	746
		粟国村	327	263	590
		渡名喜村	174	139	313
		南大東村	575	415	990
		北大東村	272	193	465
		久米島町	3,401	2,993	6,394
		小計	129,415	139,893	269,308
7	豊見城市	豊見城市	24,156	25,590	49,746
8	島尻・南城市	南城市	17,623	17,550	35,173
		与那原町	7,393	8,059	15,452
		南風原町	14,648	15,673	30,321
		八重瀬町	12,011	12,401	24,412
		小計	51,675	53,683	105,358
9	糸満市	糸満市	24,156	24,033	48,189
10	宮古島市	宮古島市	22,443	22,252	44,695
		多良間村	448	375	823
		小計	22,891	22,627	45,518

No.	選挙区	市町村名	男	女	計
11	石垣市	石垣市	19,649	19,546	39,195
		竹富町	1,811	1,675	3,486
		与那国町	771	590	1,361
		小計	22,231	21,811	44,042
12	国頭郡	国頭村	2,032	1,877	3,909
		大宜味村	1,407	1,223	2,630
		東村	813	679	1,492
		今帰仁村	3,898	3,712	7,610
		本部町	5,488	5,275	10,763
		恩納村	4,291	4,143	8,434
		宜野座村	2,343	2,330	4,673
		金武町	4,462	4,519	8,981
		伊江村	1,892	1,858	3,750
		伊平屋村	534	441	975
		伊是名村	614	499	1,113
		小計	27,774	26,556	54,330
13	中頭郡	読谷村	15,789	16,633	32,422
		嘉手納町	5,084	5,561	10,645
		北谷町	10,392	11,754	22,146
		北中城村	6,511	7,188	13,699
		中城村	8,322	8,547	16,869
		西原町	13,908	13,959	27,867
		小計	60,006	63,642	123,648
県合計			569,757	598,642	1,168,399

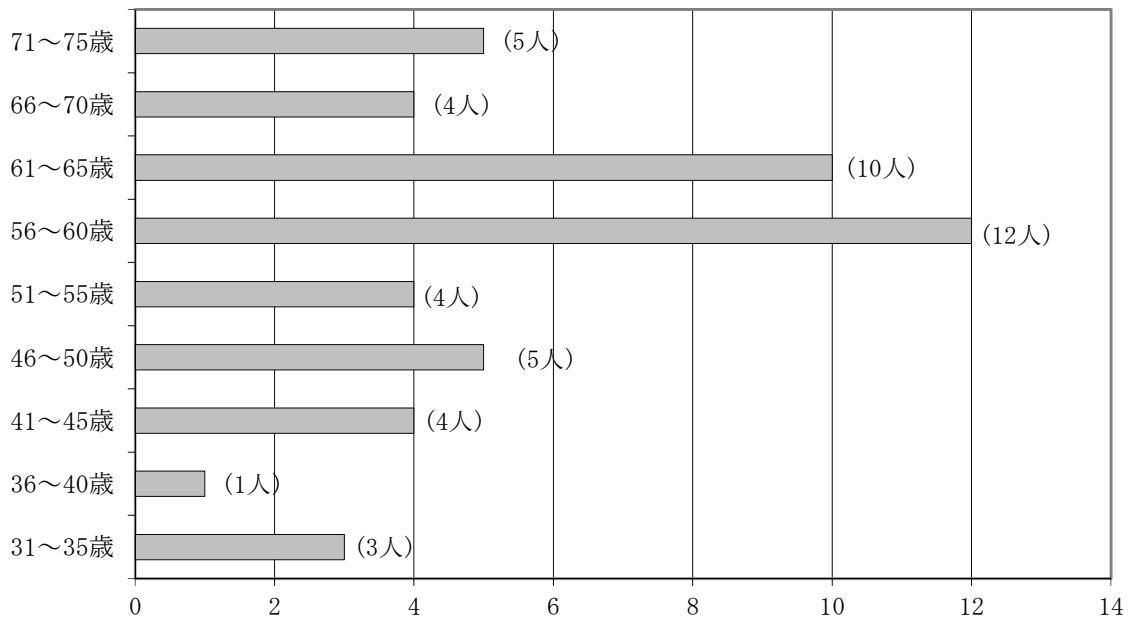
資料：沖縄県選挙管理委員会HP

6 議員の会派別構成

(令和2年7月1日現在)



7 議員の年齢別構成



最高年齢73歳、最少年齢32歳、平均年齢57歳

(注1)正式名称は、ていーだネット(立憲・国民・にぬふあぶし・無所属)

(注2)正式名称は、日本共産党沖縄県議会議員団

8 議員名簿

(令和2年7月1日現在)

会 派	議席 番号	氏 名	議員居室 電話番号	常 任 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会 特 別 委 員 会	選 挙 区	当選 回数
沖 縄 自 民 党	8	おど りょうたろう 小 渡 良 太 郎	(866) 2886	文教厚生	米 軍 基 地 関 係	沖 縄 市	1
沖 縄 自 民 党	9	あらかき よしとよ 新 垣 淑 豊	2613	文教厚生	子 ど も の 未 来 応 援	那 覇 市 ・ 南 部 離 島	1
沖 縄 自 民 党	10	しまじり ただあき 島 尻 忠 明	2608	総務企画		浦 添 市	1
沖 縄 自 民 党	11	なかざと ぜんこう 仲 里 全 孝	2527	文教厚生	米 軍 基 地 関 係	国 頭 郡	1
沖 縄 自 民 党	20	しんがき あらた 新 垣 新	2618	経済労働	子 ど も の 未 来 応 援	糸 満 市	2
沖 縄 自 民 党	21	しもじ やすのり 下 地 康 教	2597	土木環境	新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	宮 古 島 市	1
沖 縄 自 民 党	22	いしはら ともこ 石 原 朝 子	2634	文教厚生	子 ど も の 未 来 応 援	島 尻 ・ 南 城 市	1
沖 縄 自 民 党	23	なかむら いえはる 仲 村 家 治	2604	総務企画	米 軍 基 地 関 係	那 覇 市 ・ 南 部 離 島	1
沖 縄 自 民 党	31	にしめ けいしろう 西 銘 啓 史 郎	2628	経済労働	子 ど も の 未 来 応 援	那 覇 市 ・ 南 部 離 島	2
沖 縄 自 民 党	32	ざは はじめ 座 波 一	2387	土木環境	議 会 運 営 新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	島 尻 ・ 南 城 市	2
沖 縄 自 民 党	33	おおはま いちろう 大 浜 一 郎	2598	経済労働	新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	石 垣 市	2
沖 縄 自 民 党	34	ごや ひろし 呉 屋 宏	2635	土木環境	新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	宜 野 湾 市	3
沖 縄 自 民 党	35	はなしろ だいすけ 花 城 大 輔	2386	総務企画	議 会 運 営	沖 縄 市	3
沖 縄 自 民 党	36	またよし せいぎ 又 吉 清 義	2621	総務企画	米 軍 基 地 関 係	宜 野 湾 市	3
沖 縄 自 民 党	44	すえまつ ぶんしん 末 松 文 信	2629	文教厚生	議 会 運 営	名 護 市	3
沖 縄 自 民 党	45	しまぶくろ だい 島 袋 大	2686	経済労働	議 会 運 営	豊 見 城 市	4
沖 縄 自 民 党	46	なかがわ きょうき 中 川 京 貴	2690	経済労働	新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	中 頭 郡	4
沖 縄 自 民 党	47	てるや もりゆき 照 屋 守 之	2529	土木環境	米 軍 基 地 関 係	う る ま 市	5
○ 沖 縄 自 民 党	48	なかだ ひろき 仲 田 弘 毅	2623	総務企画	子 ど も の 未 来 応 援	う る ま 市	5

会 派	議席 番号	氏 名	議員居室 電話番号	常 任 会 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会 特 別 委 員 会	選 挙 区	当選 回数
沖縄・平和	5	うえざと よしきよ 上 里 善 清	2611	土木環境	米軍基地関係	中頭郡	1
沖縄・平和	16	じろく まさたか 次 呂 久 成 崇	2591	土木環境	議 会 運 営 子どもの未来応援	石垣市	2
沖縄・平和	17	とうやま かつし 当 山 勝 利	2755	総務企画	子どもの未来応援	浦添市	2
沖縄・平和	28	なかむら みお 仲 村 未 央	2612	経済労働	新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	沖 縄 市	4
沖縄・平和	29	てるや たいが 照 屋 大 河	2614	文教厚生	米軍基地関係	うるま市	4
沖縄・平和	30	なかそね さとる 仲 宗 根 悟	2592	総務企画	議 会 運 営 子どもの未来応援	中頭郡	4
沖縄・平和	42	さきやま しこう 崎 山 嗣 幸	2536	経済労働		那 覇 市・ 南部離島	4
沖縄・平和	43	ひが きょうこ 比 嘉 京 子	2593	文教厚生	新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	那 覇 市・ 南部離島	5
日本共産党 沖縄県議団	4	しまぶく けいすけ 島 袋 恵 祐	2017	土木環境	新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	沖 縄 市	1
日本共産党 沖縄県議団	15	せなが みさお 瀬 長 美 佐 雄	2631	文教厚生	議 会 運 営 米軍基地関係	豊見城市	2
日本共産党 沖縄県議団	26	たまき たけみつ 玉 城 武 光	2627	経済労働	子どもの未来応援	島 尻・ 南 城 市	2
日本共産党 沖縄県議団	27	ひが みずき 比 嘉 瑞 己	2688	土木環境	議 会 運 営 米軍基地関係	那 覇 市・ 南部離島	3
日本共産党 沖縄県議団	39	たまき のぶこ 玉 城 ノ ブ 子	2595	文教厚生		糸 満 市	4
日本共産党 沖縄県議団	40	にしめ すみえ 西 銘 純 恵	2639	総務企画	子どもの未来応援	浦添市	4
日本共産党 沖縄県議団	41	とぐち おさむ 渡 久 地 修	2625	総務企画	新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	那 覇 市・ 南部離島	4
ていーだ ネ ッ ト	2	おなが たけはる 翁 長 雄 治	2610	経済労働	議 会 運 営 新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	那 覇 市・ 南部離島	1
ていーだ ネ ッ ト	3	たまき けんいちろう 玉 城 健 一 郎	2626	土木環境	議 会 運 営 米軍基地関係	宜野湾市	1
ていーだ ネ ッ ト	13	きゆな ともこ 喜 友 名 智 子	2615	文教厚生	子どもの未来応援	那 覇 市・ 南部離島	1
ていーだ ネ ッ ト	14	くになか まさじ 國 仲 昌 二	2633	総務企画	新沖縄振興・公共交通 ネットワーク	宮古島市	1
ていーだ ネ ッ ト	25	やまざと まさお 山 里 将 雄	2617	総務企画	米軍基地関係	名 護 市	1

会 派	議席 番号	氏 名	議員居室 電話番号	常 任 会 委 員 会	議 会 運 営 委 員 会 特 別 委 員 会	選 挙 区	当選 回数
ていーだ ネ ッ ト	37	やまうち すえこ 山 内 末 子	2678	経 済 労 働	子 ど も の 未 来 応 援	う る ま 市	4
ていーだ ネ ッ ト	38	ずけらん いさお 瑞 慶 覧 功	2643	土 木 環 境		中 頭 郡	4
おきなわ	1	あらかき こうえい 新 垣 光 栄	2609	土 木 環 境	議 会 運 営 米 軍 基 地 関 係	中 頭 郡	2
おきなわ	12	たいら しょういち 平 良 昭 一	2630	総 務 企 画	子 ど も の 未 来 応 援	国 頭 郡	3
◎ おきなわ	24	あかみね のぼる 赤 嶺 昇	議長	経 済 労 働		浦 添 市	5
公 明 党	7	うえはら あきら 上 原 章	2605	文 教 厚 生	議 会 運 営 新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	那 覇 市 ・ 南 部 離 島	5
公 明 党	19	きんじょう つとむ 金 城 勉	2606	土 木 環 境	米 軍 基 地 関 係	沖 縄 市	6
無 所 属 の 会	6	おおしろ のりゆき 大 城 憲 幸	2858	経 済 労 働	新 沖 縄 振 興 ・ 公 共 交 通 ネ ッ ト ワ ー ク	島 尻 ・ 南 城 市	2
無 所 属 の 会	18	どうま もりお 當 間 盛 夫	2649	総 務 企 画	議 会 運 営 米 軍 基 地 関 係	那 覇 市 ・ 南 部 離 島	5

(注) ◎印は議長、○印は副議長

会派：日本共産党沖縄県議団の正式名称は、日本共産党沖縄県議会議員団

会派：ていーだネットの正式名称は、ていーだネット（立憲・国民・にぬふあぶし・無所属）

9 常任委員会

(1) 所管事項

委員会	所管事項
総務企画	知事公室、総務部、企画部、出納事務局、公安委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
経済労働	農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、労働委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事項
文教厚生	子ども生活福祉部、保健医療部、病院事業局及び教育委員会に関する事項
土木環境	環境部、土木建築部、企業局及び収用委員会に関する事項

(2) 所管事務調査事項

委員会	所管事務調査事項
総務企画	1 広報、危機管理及び消防防災について 2 不発弾等対策について 3 予算及び行財政について 4 県税及び公有財産について 5 市町村行財政について 6 県職員の給与について 7 学事について 8 県庁舎について 9 総合開発及び地域振興について 10 交通運輸及び通信について 11 土地利用対策について 12 警察行政について 13 自衛隊について
経済労働	1 農林水産業について 2 商・鉱・工業について 3 労働問題について 4 観光について 5 県民文化について 6 スポーツについて 7 国内外の交流について
文教厚生	1 青少年について 2 社会福祉及び社会保障について 3 県民生活について 4 交通安全問題について 5 平和及び男女共同参画について 6 保健衛生について 7 医療について 8 教育及び学術文化について
土木環境	1 道路、橋梁の整備事業について 2 港湾の整備事業について 3 空港の整備事業について 4 河川、海岸及び砂防の整備事業について 5 都市計画事業について 6 上下水道事業について 7 住宅環境の改善について 8 建築関係について 9 公害防止及び環境保全について 10 緑化の推進について

(3) 会派別・委員会別委員一覧表

(令和2年7月1日現在)

会派 委員会	定数	沖縄・自民党 (19人)	沖縄・平和 (8人)	日本共産党 沖縄県議団 (7人)	ていーだネット (7人)	おきなわ (3人)	公明党 (2人)	無所属の会 (2人)
総務企画	13	○ 島尻 忠明 仲村 家治 花城 大輔 ◎ 又吉 清義 仲田 弘毅	当山 勝利 仲宗根 悟	西銘 純恵 渡久地 修	國仲 昌二 山里 将雄	平良 昭一		當間 盛夫
経済労働	12	新垣 新 ◎ 西銘啓史郎 大浜 一郎 島袋 大 中川 京貴	仲村 未央 崎山 嗣幸	玉城 武光	翁長 雄治 山内 末子	赤嶺 昇		○ 大城 憲幸
文教厚生	11	小渡良太郎 新垣 淑豊 仲里 全孝 ○ 石原 朝子 ◎ 末松 文信	照屋 大河 比嘉 京子	瀬長美佐雄 玉城ノブ子	喜友名智子		上原 章	
土木環境	12	○ 下地 康教 座波 一 呉屋 宏 照屋 守之	上里 善清 次呂久成崇	島袋 恵祐 比嘉 瑞己	玉城健一郎 ◎ 瑞慶覧 功	新垣 光荣	金城 勉	

◎は委員長 ○は副委員長

(4) 選任方法及び任期

委員の選任方法は、各派の所属議員数の比率により割り当てを行い、議長が会議に諮って指名する。
議長は、委員の申し出があるときは、会議に諮って委員会の所属を変更することができる。
委員長及び副委員長の選任方法は委員会における互選によるが、互選には指名推選と投票の方法がある。
委員の任期は議員の任期中存在し、委員長及び副委員長の任期は、委員の任期と同じである。

10 議会運営委員会

(1) 所管事務等

議会運営委員会は、次に掲げる事項に関する調査を行い、議案・請願等を審査する。

- 1 議会の運営に関する事項
- 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 3 議長の諮問に関する事項

(2) 会派別委員一覧表

(令和2年7月1日現在)

会派 委員会	定数	沖縄・自民党 (19人)	沖縄・平和 (8人)	日本共産党 沖縄県議団 (7人)	ていーだネット (7人)	おきなわ (3人)	公明党 (2人)	無所属の会 (2人)
議会運営	13	○ 座波 一 花城 大輔 末松 文信 島袋 大	次呂久成崇 仲宗根 悟	瀬長美佐雄 比嘉 瑞己	翁長 雄治 玉城健一郎	新垣 光荣	上原 章	◎ 當間 盛夫

◎は委員長 ○は副委員長

(3) 選任方法及び任期

委員、委員長及び副委員長の選任方法並びに任期は、常任委員会のそれと同じである。ただし、委員の選任について特別の事情があるときは、各派の所属議員数の比率による割り当てをしないことができる。

11 特別委員会

(1) 付議事件

特別委員会	付議事件
米軍基地関係	軍使用土地、基地公害、演習等米軍基地関係諸問題の調査及び対策の樹立
子どもの未来応援	子どもの貧困問題及び教育無償化並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立
新沖縄振興・公共交通ネットワーク	県経済の振興発展及び鉄軌道を含む公共交通ネットワークの整備拡充並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立

(2) 会派別・委員会別委員一覧表

(令和2年7月14日現在)

会派別 委員会	定数	沖縄・自民党 (19人)	沖縄・平和 (8人)	日本共産党 沖縄県議団 (7人)	ていーだネット (7人)	おきなわ (3人)	公明党 (2人)	無所属の会 (2人)
米軍基地 関係特別	14	小渡 良太郎 仲里 全孝 仲村 家治 又吉 清義 ◎ 照屋 守之	上里 善清 ○ 照屋 大河	瀬長 美佐雄 比嘉 瑞己	玉城 健一郎 山里 将雄	新垣 光栄	金城 勉	當間 盛夫
子どもの 未来応援 特別	13	新垣 淑豊 新垣 新 石原 朝子 西銘 啓史郎 仲田 弘毅	次呂久 成崇 当山 勝利 ○ 仲宗根 悟	玉城 武光 ◎ 西銘 純恵	喜友名 智子 山内 末子	平良 昭一		
新沖縄振 興・公共交 通ネット ワーク特別	13	下地 康教 座波 一 ○ 大浜 一郎 呉屋 宏 ◎ 中川 京貴	仲村 未央 比嘉 京子	島袋 恵祐 渡久地 修	翁長 雄治 國仲 昌二		上原 章	大城 憲幸

◎は委員長 ○は副委員長

(3) 選任方法及び任期

委員、委員長及び副委員長の選任方法は、常任委員会のそれと同じである。

ただし、委員の選任について特別の事情があるときは、各派の所属議員の比率による割り当てをしないことができる。

委員の任期は、委員会に付議された事件が議会において審議されている間であり、委員長及び副委員長の任期は、委員としての任期と同じである。

Ⅲ 議 会 の 運 営

1 定例会及び臨時会

(1) 招 集

定例会は、毎年4回、2月、6月、9月及び11月に招集される。

臨時会は、必要がある場合に、その事件に限り招集される。

(2) 会 期

会期は、会期の初めに議会の議決で決めるが、議会の議決で延長することもできる。

昭和47年からこれまでの会期は、次のとおりである。

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
昭和47年	第1回議会(臨時会)	5.15～5.19	5	3
	第2回議会(臨時会)	5.27	1	1
	第3回議会(臨時会)	7.7～7.8	2	2
	第4回議会(臨時会)	7.15	1	1
	第5回議会(定例会)	8.2～8.30	29	9
	第6回議会(臨時会)	9.25	1	1
	第7回議会(臨時会)	10.16～10.19	4	3
	第8回議会(臨時会)	10.30	1	1
	第9回議会(定例会)	12.14～12.27	14	6
昭和48年	第1回議会(定例会)	2.28～3.28	29	9
	第2回議会(臨時会)	4.20～4.21	2	2
	第3回議会(定例会)	6.28～7.14	17	7
	第4回議会(臨時会)	8.3～8.4	2	2
	第5回議会(定例会)	9.26～10.12	17	7
	第6回議会(定例会)	12.7～12.21	15	6
昭和49年	第1回議会(定例会)	2.26～3.29	32	10
	第2回議会(定例会)	6.1～6.12	12	5
	第3回議会(臨時会)	7.25～7.27	3	2
	第4回議会(定例会)	9.27～10.12	16	6
	第5回議会(定例会)	12.11～12.25	15	5
昭和50年	第1回議会(定例会)	2.27～4.5	38	12
	第2回議会(臨時会)	4.28	1	1
	第3回議会(臨時会)	5.16～5.18	3	3
	第4回議会(定例会)	6.19～7.4	16	6
	第5回議会(定例会)	9.26～10.13	18	5
	第6回議会(臨時会)	11.17～11.19	3	2
	第7回議会(定例会)	12.8～12.22	15	6

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
昭和51年	第1回議会(定例会)	2.28～3.30	32	10
	第2回議会(臨時会)	7.2～7.6	5	3
	第3回議会(定例会)	7.20～7.31	12	4
	第4回議会(定例会)	9.24～10.9	16	6
	第5回議会(定例会)	12.10～12.25	16	6
昭和52年	第1回議会(臨時会)	2.21	1	1
	第2回議会(定例会)	2.26～3.28	31	8
	第3回議会(臨時会)	4.22	1	1
	第4回議会(臨時会)	5.4～5.7	4	2
	第5回議会(臨時会)	5.17～5.18	2	2
	第6回議会(定例会)	6.2～6.13	12	5
	第7回議会(臨時会)	7.28～7.29	2	2
	第8回議会(臨時会)	8.24～8.26	3	2
	第9回議会(臨時会)	9.8	1	1
	第10回議会(定例会)	9.21～10.7	17	6
	第11回議会(臨時会)	11.14	1	1
	第12回議会(定例会)	12.5～12.20	16	7
昭和53年	第1回議会(臨時会)	1.23	1	1
	第2回議会(定例会)	2.25～3.27	31	10
	第3回議会(臨時会)	4.18	1	1
	第4回議会(臨時会)	5.8～5.9	2	2
	第5回議会(定例会)	6.3～6.16	14	6
	第6回議会(臨時会)	7.27～7.28	2	2
	第7回議会(定例会)	9.25～10.9	15	6
	第8回議会(臨時会)	11.10	1	1
	第9回議会(定例会)	12.19～12.27	9	3
昭和54年	第1回議会(臨時会)	1.12～1.13	2	2
	第2回議会(定例会)	2.24～3.27	32	10
	第3回議会(臨時会)	5.19	1	1
	第4回議会(定例会)	6.2～6.16	15	7
	第5回議会(臨時会)	7.21	1	1
	第6回議会(臨時会)	8.18	1	1
	第7回議会(定例会)	9.4～9.22	19	7
	第8回議会(臨時会)	10.17	1	1
	第9回議会(臨時会)	11.6	1	1
	第10回議会(臨時会)	11.20	1	1
	第11回議会(定例会)	12.7～12.22	16	6
昭和55年	第1回議会(臨時会)	2.4	1	1
	第2回議会(定例会)	2.25～3.27	32	10

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
昭和55年	第3回議会(臨時会)	5. 7	1	1
	第4回議会(臨時会)	5. 16	1	1
	第5回議会(定例会)	6. 28～ 7. 11	14	6
	第6回議会(臨時会)	8. 15	1	1
	第7回議会(定例会)	9. 24～10. 9	16	7
	第8回議会(臨時会)	11. 10	1	1
	第9回議会(定例会)	12. 8～12. 24	17	6
昭和56年	第1回議会(臨時会)	2. 14	1	1
	第2回議会(定例会)	2. 25～ 3. 28	32	9
	第3回議会(臨時会)	6. 1	1	1
	第4回議会(定例会)	6. 6～ 6. 19	14	5
	第5回議会(臨時会)	7. 23	1	1
	第6回議会(定例会)	9. 25～10. 12	18	6
	第7回議会(定例会)	12. 2～12. 18	17	7
昭和57年	第1回議会(臨時会)	1. 23	1	1
	第2回議会(定例会)	2. 23～ 3. 29	35	9
	第3回議会(臨時会)	5. 12	1	1
	第4回議会(定例会)	6. 9～ 6. 25	17	7
	第5回議会(臨時会)	7. 17	1	1
	第6回議会(臨時会)	7. 31	1	1
	第7回議会(臨時会)	8. 17～ 8. 18	2	2
	第8回議会(臨時会)	9. 4	1	1
	第9回議会(定例会)	9. 22～10. 8	17	6
	第10回議会(臨時会)	11. 22	1	1
	第11回議会(定例会)	12. 10～12. 25	16	7
昭和58年	第1回議会(臨時会)	2. 8	1	1
	第2回議会(定例会)	2. 25～ 3. 30	34	11
	第3回議会(臨時会)	4. 14～ 4. 15	2	2
	第4回議会(臨時会)	6. 18	1	1
	第5回議会(定例会)	6. 29～ 7. 14	16	6
	第6回議会(臨時会)	8. 16	1	1
	第7回議会(臨時会)	9. 12～ 9. 13	2	2
	第8回議会(定例会)	9. 24～10. 11	18	7
	第9回議会(定例会)	11. 28～12. 12	15	6
	第10回議会(臨時会)	12. 26	1	1
昭和59年	第1回議会(臨時会)	2. 17～ 2. 18	2	2
	第2回議会(定例会)	2. 25～ 3. 31	36	11
	第3回議会(臨時会)	5. 28	1	1
	第4回議会(定例会)	6. 28～ 7. 13	16	5

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
昭和59年	第5回議会(定例会)	9.27~10.15	19	6
	第6回議会(臨時会)	11. 8	1	1
	第7回議会(定例会)	12. 5~12.21	17	6
昭和60年	第1回議会(臨時会)	1.29	1	1
	第2回議会(臨時会)	2.15~ 2.16	2	2
	第3回議会(定例会)	2.23~ 3.28	34	9
	第4回議会(臨時会)	4. 8~ 4. 9	2	2
	第5回議会(臨時会)	5.13~ 5.14	2	2
	第6回議会(臨時会)	6.11	1	1
	第7回議会(定例会)	6.28~ 7.16	19	6
	第8回議会(臨時会)	8.21	1	1
	第9回議会(定例会)	9.26~10.17	22	7
	第10回議会(定例会)	12. 3~12.20	18	6
昭和61年	第1回議会(臨時会)	2.18~ 2.19	2	2
	第2回議会(定例会)	2.22~ 3.28	35	8
	第3回議会(臨時会)	4.24~ 4.25	2	2
	第4回議会(定例会)	6.30~ 7.14	15	5
	第5回議会(定例会)	9.19~10. 8	20	7
	第6回議会(定例会)	12.10~12.24	15	6
昭和62年	第1回議会(臨時会)	1.24	1	1
	第2回議会(臨時会)	2.14	1	1
	第3回議会(定例会)	2.24~ 3.31	36	9
	第4回議会(臨時会)	4.15~ 4.17	3	2
	第5回議会(定例会)	6.26~ 7.15	20	5
	第6回議会(臨時会)	8.21	1	1
	第7回議会(定例会)	9.29~10.12	14	4
	第8回議会(臨時会)	11.24	1	1
	第9回議会(定例会)	12. 5~12.23	19	6
昭和63年	第1回議会(臨時会)	1.25	1	1
	第2回議会(定例会)	2.23~ 3.30	37	9
	第3回議会(定例会)	6.28~ 7.13	16	5
	第4回議会(定例会)	9.27~10.14	18	7
	第5回議会(臨時会)	10.22	1	1
	第6回議会(定例会)	12. 6~12.23	18	6
平成元年	第1回議会(臨時会)	1.17	1	1
	第2回議会(定例会)	2.23~ 3.30	36	10
	第3回議会(臨時会)	5.22~ 5.23	2	2
	第4回議会(臨時会)	6. 7~ 6. 9	3	2
	第5回議会(定例会)	6.22~ 7.10	19	6

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
平成元年	第6回議会(臨時会)	9.16	1	1
	第7回議会(定例会)	9.27~10.16	20	7
	第8回議会(臨時会)	10.30	1	1
	第9回議会(定例会)	12.5~12.22	18	6
平成2年	第1回議会(定例会)	2.22~3.30	37	8
	第2回議会(臨時会)	5.25~5.26	2	2
	第3回議会(定例会)	6.26~7.13	18	7
	第4回議会(定例会)	9.25~10.15	21	6
	第5回議会(臨時会)	11.30	1	1
	第6回議会(定例会)	12.17~12.26	10	7
平成3年	第1回議会(定例会)	2.19~3.29	39	9
	第2回議会(臨時会)	4.17	1	1
	第3回議会(臨時会)	5.8~5.9	2	2
	第4回議会(定例会)	6.25~7.12	18	8
	第5回議会(定例会)	9.24~10.15	22	6
	第6回議会(定例会)	11.29~12.18	20	7
平成4年	第1回議会(定例会)	2.18~3.30	42	10
	第2回議会(定例会)	6.26~7.15	20	7
	第3回議会(定例会)	9.25~10.14	20	8
	第4回議会(臨時会)	11.5~11.6	2	2
	第5回議会(定例会)	11.27~12.21	25	6
平成5年	第1回議会(定例会)	2.19~3.30	40	9
	第2回議会(臨時会)	4.21	1	1
	第3回議会(定例会)	6.25~7.14	20	6
	第4回議会(臨時会)	8.16	1	1
	第5回議会(定例会)	9.24~10.15	22	6
	第6回議会(定例会)	11.26~12.17	22	8
平成6年	第1回議会(定例会)	2.28~3.30	31	8
	第2回議会(臨時会)	4.8	1	1
	第3回議会(臨時会)	5.31	1	1
	第4回議会(定例会)	6.24~7.15	22	8
	第5回議会(臨時会)	9.2	1	1
	第6回議会(定例会)	9.22~10.18	27	11
	第7回議会(臨時会)	11.15	1	1
	第8回議会(臨時会)	11.28	1	1
	第9回議会(定例会)	12.12~12.22	11	4
	第10回議会(臨時会)	12.28	1	1
平成7年	第1回議会(臨時会)	1.25	1	1
	第2回議会(定例会)	2.17~3.29	41	9

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
平成7年	第3回議会(臨時会)	4.24～4.25	2	2
	第4回議会(定例会)	6.22～7.12	21	6
	第5回議会(臨時会)	8.7	1	1
	第6回議会(臨時会)	9.19	1	1
	第7回議会(定例会)	9.22～10.13	22	7
	第8回議会(臨時会)	10.30	1	1
	第9回議会(定例会)	12.1～12.20	20	6
平成8年	第1回議会(臨時会)	1.5	1	1
	第2回議会(定例会)	2.16～3.27	41	11
	第3回議会(臨時会)	5.20	1	1
	第4回議会(臨時会)	6.21	1	1
	第5回議会(定例会)	6.28～7.16	19	7
	第6回議会(定例会)	9.20～10.11	22	6
	第7回議会(定例会)	12.3～12.24	22	7
平成9年	第1回議会(定例会)	2.14～3.26	41	11
	第2回議会(臨時会)	5.7～5.9	3	2
	第3回議会(臨時会)	6.13	1	1
	第4回議会(定例会)	6.20～7.10	21	6
	第5回議会(定例会)	9.26～10.21	26	7
	第6回議会(臨時会)	10.24	1	1
	第7回議会(定例会)	12.2～12.22	21	6
平成10年	第1回議会(臨時会)	1.26～1.27	2	2
	第2回議会(定例会)	2.17～3.27	39	10
	第3回議会(定例会)	6.19～7.9	21	6
	第4回議会(臨時会)	8.3	1	1
	第5回議会(定例会)	9.18～10.8	21	8
	第6回議会(臨時会)	10.27	1	1
	第7回議会(定例会)	12.14～12.22	9	5
平成11年	第1回議会(臨時会)	1.18～1.19	2	2
	第2回議会(定例会)	2.16～3.29	42	11
	第3回議会(臨時会)	4.27	1	1
	第4回議会(臨時会)	6.16～6.18	3	2
	第5回議会(定例会)	6.25～7.15	21	6
	第6回議会(定例会)	9.24～10.15	22	7
	第7回議会(定例会)	12.1～12.21	21	6
平成12年	第1回議会(定例会)	2.18～3.30	42	9
	第2回議会(定例会)	6.27～7.14	18	6
	第3回議会(定例会)	9.19～10.10	22	6
	第4回議会(定例会)	12.1～12.20	20	6

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
平成13年	第1回議会(臨時会)	1. 19	1	1
	第2回議会(定例会)	2. 16～ 3. 29	42	11
	第3回議会(定例会)	6. 14～ 7. 5	22	8
	第4回議会(定例会)	9. 21～10. 15	25	7
	第5回議会(臨時会)	10. 30～10. 31	2	2
	第6回議会(定例会)	11. 30～12. 20	21	7
平成14年	第1回議会(定例会)	2. 15～ 3. 28	42	11
	第2回議会(臨時会)	5. 9～ 5. 10	2	2
	第3回議会(定例会)	6. 12～ 7. 4	23	8
	第4回議会(臨時会)	8. 12	1	1
	第5回議会(臨時会)	9. 2	1	1
	第6回議会(定例会)	9. 20～10. 15	26	8
	第7回議会(臨時会)	11. 11	1	1
	第8回議会(定例会)	12. 10～12. 20	11	5
平成15年	第1回議会(定例会)	2. 14～ 3. 27	42	10
	第2回議会(定例会)	6. 20～ 7. 14	25	8
	第3回議会(臨時会)	9. 18	1	1
	第4回議会(定例会)	9. 22～10. 16	25	9
	第5回議会(定例会)	11. 20～12. 17	28	10
平成16年	第1回議会(定例会)	2. 13～ 3. 24	41	10
	第2回議会(定例会)	6. 29～ 7. 22	24	8
	第3回議会(臨時会)	8. 17	1	1
	第4回議会(定例会)	9. 17～10. 13	27	8
	第5回議会(臨時会)	10. 28	1	1
	第6回議会(定例会)	11. 29～12. 21	23	8
平成17年	第1回議会(定例会)	2. 15～ 3. 29	43	10
	第2回議会(臨時会)	6. 6	1	1
	第3回議会(定例会)	6. 21～ 7. 14	24	9
	第4回議会(定例会)	9. 16～10. 13	28	8
	第5回議会(臨時会)	11. 2	1	1
	第6回議会(定例会)	11. 22～12. 16	25	9
平成18年	第1回議会(臨時会)	1. 30	1	1
	第2回議会(定例会)	2. 15～ 3. 29	43	10
	第3回議会(定例会)	6. 21～ 7. 14	24	9
	第4回議会(定例会)	9. 20～10. 13	24	8
	第5回議会(定例会)	12. 13～12. 22	10	5
平成19年	第1回議会(定例会)	2. 14～ 3. 28	43	11
	第2回議会(定例会)	6. 19～ 7. 11	23	9
	第3回議会(定例会)	9. 19～10. 15	27	8

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
平成19年	第4回議会(定例会)	11.27~12.19	23	9
平成20年	第1回議会(定例会)	2.13~ 3.26	43	11
	第2回議会(定例会)	6.26~ 7.18	23	8
	第3回議会(定例会)	9.17~10.10	24	8
	第4回議会(定例会)	11.28~12.19	22	8
平成21年	第1回議会(臨時会)	1.13	1	1
	第2回議会(臨時会)	2. 2	1	1
	第3回議会(定例会)	2.10~ 3.25	44	11
	第4回議会(定例会)	6.16~ 7. 9	24	8
	第5回議会(定例会)	9.18~10.15	28	8
	第6回議会(定例会)	11.26~12.18	23	9
平成22年	第1回議会(定例会)	2.10~ 3.25	44	11
	第2回議会(定例会)	6.16~ 7. 9	24	8
	第3回議会(臨時会)	9. 1	1	1
	第4回議会(定例会)	9.17~10.14	28	8
	第5回議会(臨時会)	11. 9~11.10	2	2
	第6回議会(定例会)	12.10~12.22	13	5
平成23年	第1回議会(臨時会)	2. 4	1	1
	第2回議会(定例会)	2.15~ 3.29	43	10
	第3回議会(臨時会)	4.25	1	1
	第4回議会(臨時会)	5.17~ 5.18	2	2
	第5回議会(定例会)	6.21~ 7.14	24	8
	第6回議会(定例会)	9.16~10.13	28	8
	第7回議会(臨時会)	11.14	1	1
	第8回議会(定例会)	11.25~12.16	22	9
平成24年	第1回議会(定例会)	2.15~ 3.29	44	12
	第2回議会(臨時会)	5.17~ 5.21	5	2
	第3回議会(定例会)	6.26~ 7.19	24	8
	第4回議会(臨時会)	8.31	1	1
	第5回議会(定例会)	9.19~10.12	24	9
	第6回議会(臨時会)	10.22	1	1
	第7回議会(臨時会)	11.16	1	1
	第8回議会(定例会)	11.28~12.20	23	8
平成25年	第1回議会(定例会)	2.26~ 3.29	32	10
	第2回議会(臨時会)	4.18~ 4.19	2	2
	第3回議会(臨時会)	6 .6	1	1
	第4回議会(定例会)	6.19~ 7.11	23	8
	第5回議会(臨時会)	8.12	1	1
	第6回議会(定例会)	9.18~10.11	24	8

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
平成25年	第7回議会(定例会)	11.27~12.19	23	8
平成26年	第1回議会(臨時会)	1.9~ 1.10	2	2
	第2回議会(定例会)	2.14~ 3.28	43	10
	第3回議会(定例会)	6.20~ 7.15	26	8
	第4回議会(臨時会)	9.3	1	1
	第5回議会(定例会)	9.17~10.10	24	8
	第6回議会(定例会)	12.12~12.24	13	5
平成27年	第1回議会(定例会)	2.19~ 3.27	37	12
	第2回議会(定例会)	6.16~ 7.13	28	9
	第3回議会(臨時会)	8.19	1	1
	第4回議会(臨時会)	8.24 (流会)		
	第5回議会(臨時会)	8.31	1	1
	第6回議会(臨時会)	9.10~ 9.11	2	2
	第7回議会(定例会)	9.18~10.16	29	9
	第8回議会(定例会)	11.25~12.18	24	8
平成28年	第1回議会(定例会)	2.16~ 3.28	42	11
	第2回議会(臨時会)	5.26	1	1
	第3回議会(定例会)	6.28~ 7.21	24	8
	第4回議会(定例会)	9.16~10.13	28	9
	第5回議会(臨時会)	10.28	1	1
	第6回議会(定例会)	11.29~12.22	24	8
平成29年	第1回議会(定例会)	2.15~ 3.29	43	11
	第2回議会(臨時会)	5. 2	1	1
	第3回議会(定例会)	6.20~ 7.14	25	8
	第4回議会(臨時会)	8.28	1	1
	第5回議会(定例会)	9.20~10.16	27	8
	第6回議会(定例会)	11.28~12.21	24	8
平成30年	第1回議会(臨時会)	1.19	1	1
	第2回議会(臨時会)	2. 1	1	1
	第3回議会(定例会)	2.14~ 3.28	43	11
	第4回議会(定例会)	6.12~ 7. 6	25	9
	第5回議会(臨時会)	7.27	1	1
	第6回議会(臨時会)	9.20	1	1
	第7回議会(定例会)	10.16~10.26	11	4
	第8回議会(定例会)	11.27~12.20	24	8
平成31年	第1回議会(臨時会)	1.29	1	1
	第2回議会(定例会)	2.13~ 3.27	43	10
	第3回議会(臨時会)	4.26	1	1

年	議 会 名	会 期		本会議 日 数
		期 間	日 数	
令和元年	第4回議会(定例会)	6.18～7.11	24	8
	第5回議会(定例会)	9.18～10.15	28	8
	第6回議会(定例会)	11.27～12.20	24	8
令和2年	第1回議会(定例会)	2.13～3.27	44	11
	第2回議会(臨時会)	5.1	1	1
	第3回議会(臨時会)	5.20	1	1
	第4回議会(定例会)	6.30～7.28	29	8

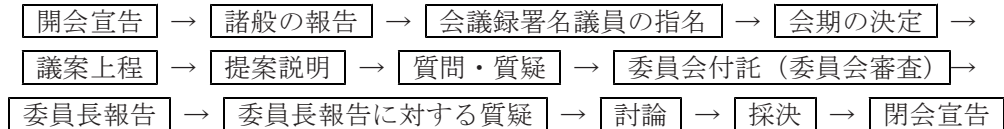
(令和2年7月31日現在)

(3) 会議の時間

会議を始める時刻は、午前10時で、議長が必要と認めるときは、変更することができるようになってい

(4) 審議の順序

会議は、おおむね次の順序で進めている。



(5) 発言（質問・質疑）

発言は通告制をとっている。

代表質問及び一般質問の発言時間等は、あらかじめ議会運営委員会で決める。

発言順序は、代表質問については多数会派順に行うのを例とし、一般質問についてはその都度議会運営委員会で決定する。

令和元年第4回沖縄県議会（定例会）における代表質問、一般質問の時間は次のとおりであった。

代表質問 沖縄・自民党54分 社民・社大・結連合46分 おきなわ31分

日本共産党23分 公明党15分

一般質問 議員1人17分 日数は4日間 一般質問者数は26人

(6) 議案の付託

議案は、本会議において提出者の説明を聞き、質疑のあと、所管委員会に付託する。

予算は、2月定例会においては特別委員会を設置して付託し、その他の定例会においては原則として関係常任委員会に付託する（一般会計予算は総務企画委員会に、特別会計予算、企業会計予算はそれぞれの関係常任委員会に付託する）。

決算は、特別委員会を設置して付託する。

(7) 委員会の審査報告

委員会審査報告書を提出したあと、本会議において当該委員長が、審査の経過及び結果を報告する。

(8) 表 決

議案は、原則として起立により表決するが、記名又は無記名投票により表決をすることがある。

なお、議長は異議がないことが予想されるときは、簡易表決とすることができる。

(9) 傍 聴

本会議を傍聴しようとする者は、傍聴券の交付を受けなければならない。傍聴券は、紹介傍聴券と一般傍聴券とに分かれている。

紹介傍聴券は、議長が必要と認めたときに、議員を経て交付する。一般傍聴券は、会議当日、1階傍聴人受付で先着順に交付する。

報道関係者及び県職員で議長が必要であると認めた者は、その会期を通じ傍聴することのできる傍聴証を交付する。

2 常任委員会

(1) 審査・調査

各常任委員会は、本会議から付託された議案について審査をし、調査をするほか、所管事務について調査を行う。なお、請願・陳情については、原則として議長が直接所管の委員会に付託し、審査される。

(2) 他の委員会との関係

審査又は調査のため、必要があるときは、他の委員会と連合審査会を開くことができる。

(3) 傍 聴

一般席の定員は、各委員会15人とする。また、委員長が必要と認めた場合は定員を変更することができる。

(4) 閉会中の活動

本会議の議決により、閉会中の継続審査に付された事件について、審査又は調査を行う。

(5) 県内外の視察及び調査

付議事件及び所管事務調査との関連で、県内外の視察及び調査を実施している。

3 議会運営委員会

議会運営委員会は、議会の運営に関する事項、議長の諮問に関する事項等について審査・調査を行い、議会の円滑な運営を図るとともに、閉会中の審査や調査を行う。

4 特別委員会

特別委員会は、議会の議決により付議された案件を審査し、常任委員会と同様に、閉会中の審査や県内外の視察及び調査を行う。

5 請願・陳情

(1) 記載事項等

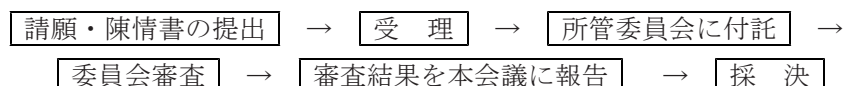
請願及び陳情書には、邦文を用い、その趣旨、提出年月日及び提出者の住所（法人の場合にはその所在地）を記載し、提出者（法人の場合にはその名称を記載し、代表者）が署名又は記名押印しなければならない。

請願を紹介する議員は、請願書の表紙に署名又は記名押印する。

(2) 受 理

請願及び陳情は、開会中、閉会中にかかわらず受理されるが、議会の活動能力が開会中に限られているため、閉会中に受理されたものは、議会が開会されてから、開会中に受理されたものとともに委員会に付託されることになる。

(3) 処 理



委員会は、請願及び陳情についての審査の結果を、次の区分により議長に報告することになっている。

ア 採択すべきもの イ 不採択とすべきもの

委員会は、必要があると認めるときは、審査報告に意見を付することができる。採択すべきものと決定したもので、知事その他の関係執行機関に送付することを適当と認めるもの並びにその処理の経過及び結果の報告を請求することを適当と認めるものについては、その旨を付記することとなっている。

なお、請願者、陳情者に対してはその処理結果を通知しており、ホームページでも公開している。

6 会議の記録と委員会の記録

本会議の議事は、速記法その他議長が適当と認める方法によって記録し、会議録を次の定例会までに印刷製本して、議員、知事部局、市町村その他関係者に配布している。

委員会の記録は、録音テープに基づいて逐語筆記により作成し、閲覧に供している。予算及び決算特別委員会については、印刷製本して、議員、知事部局、その他関係者に配布している。

なお、本会議及び委員会の記録は、ホームページで公開している。

7 意見書・決議状況

本県の当面する諸問題の解決を図るため、本県議会が令和2年7月31日までに議決した意見書・決議の総数は1097件となっている。なお、本県議会が復帰後に議決した意見書及び決議は、次のとおりである。

意見書・決議件数 (令和2年7月31日現在)

事項 年	意見書 (件)	決議 (件)	合計 (件)	うち米 軍基地 関係	意見書・決議議決議会					臨時 会 (件)	議会開催回数	
					定例会(件)						うち臨時会 (米軍基地 関係)	
					2月	6月	9月	11月	計			
昭和47年	8	3	11	7	0	1	0	0	1	10	9	7 (3)
48年	17	6	23	4	7	6	1	5	19	4	6	2 (1)
49年	15	11	26	5	10	3	6	6	25	1	5	1 (1)
50年	11	9	20	11	5	2	2	3	12	8	7	3 (3)
51年	7	7	14	3	4	4	1	4	13	1	5	1 (1)
52年	7	7	14	8	0	3	1	1	5	9	12	8 (3)
53年	15	7	22	6	3	8	5	1	17	5	9	5 (1)
54年	19	13	32	18	7	5	0	6	18	14	11	7 (5)
55年	16	16	32	16	8	3	5	5	21	11	9	5 (3)
56年	18	7	25	13	3	2	3	9	17	8	7	3 (3)
57年	17	10	27	11	7	2	3	2	14	13	11	7 (4)
58年	13	12	25	14	4	4	2	4	14	11	10	6 (3)
59年	19	8	27	12	5	4	6	6	21	6	7	3 (2)
60年	18	9	27	12	4	3	3	6	16	11	10	6 (3)
61年	10	8	18	4	0	3	5	9	17	1	6	2 (0)
62年	20	14	34	16	0	8	6	10	24	10	9	5 (3)
63年	16	6	22	10	3	5	7	3	18	4	6	2 (2)
平成元年	17	14	31	18	10	3	5	2	20	11	9	5 (3)
2年	9	6	15	4	4	4	4	0	12	3	6	2 (1)
3年	19	7	26	10	5	7	6	3	21	5	6	2 (1)
4年	10	2	12	2	2	2	5	0	9	3	5	1 (1)
5年	15	5	20	8	2	3	2	8	15	5	6	2 (2)
6年	13	12	25	15	0	6	3	4	13	12	10	6 (4)
7年	16	13	29	12	2	4	2	7	15	14	9	5 (4)
8年	11	9	20	9	5	4	3	6	18	2	7	3 (3)
9年	16	6	22	6	7	7	5	0	19	3	7	3 (1)
10年	6	7	13	6	1	3	5	0	9	4	7	3 (2)
11年	9	9	18	10	2	4	3	3	12	6	7	3 (2)
12年	7	3	10	5	1	7	1	1	10	0	4	0 (0)
13年	15	10	25	10	8	9	3	2	22	3	6	2 (1)
14年	19	9	28	14	4	5	6	4	19	9	8	4 (4)
15年	14	6	20	7	6	5	3	3	17	3	5	1 (0)
16年	12	11	23	10	2	3	9	3	17	6	6	2 (2)
17年	20	11	31	7	5	14	4	5	28	3	6	2 (1)
18年	15	9	24	2	3	11	6	2	22	2	5	1 (1)
19年	16	4	20	4	4	3	7	6	20	0	4	0 (0)
20年	17	14	31	11	8	7	6	10	31	0	4	0 (0)
21年	16	8	24	7	7	4	3	8	22	2	6	2 (0)
22年	19	12	31	12	10	8	6	4	28	3	6	2 (1)
23年	21	10	31	16	11	8	3	4	26	5	8	4 (3)
24年	9	5	14	9	1	2	1	3	7	7	8	4 (3)
25年	14	5	19	6	2	5	2	4	13	6	7	3 (2)
26年	11	4	15	6	3	3	1	5	12	3	6	2 (2)
27年	10	6	16	6	3	4	3	3	13	3	8	4 (1)
28年	12	5	17	11	2	3	3	5	13	4	6	2 (2)
29年	19	10	29	16	9	3	7	4	23	6	6	2 (2)
30年	14	9	23	17	3	9	1	5	18	5	8	4 (3)
令和元年	12	9	21	18	5	4	4	6	19	2	4	2 (2)
2年	10	5	15	9	10	4				1	4	2 (0)
合計	689	408	1097	473	217	234	178	200	815	268	343	153 (95)

注1) 令和元年の欄に、平成31年に開催された第1回臨時会、第2回定例会、第3回臨時会を含めた。

注2) 平成30年10月定例会の件数は、9月定例会の欄に計上した。

IV 議員の報酬、費用弁償及び期末手当

1 議員報酬

(平成25年4月1日施行)

議 長	月 額	980,000 円
副議長	月 額	840,000 円
議 員	月 額	750,000 円

2 費用弁償

(1) 招集に応じたときの旅費

(平成22年1月1日施行)

議員が議会、委員会又は協議等の場（会議規則により設けられる協議等の場をいう。）

（以下「議会等」という。）の招集に応じたときは、費用弁償を支給する。

ア 沖縄本島に居住する議員が議会等に出席したとき又は議会会期中の休会の日議案調査のため現に登庁又は帰庁したとき

(ア) 交通費

議員の居住地の最寄りのバス停又はモノレール駅から県議会までのバス運賃（議員の居住地が県議会から片道30km以上ある場合は、高速バス運賃相当額を含む。）又はモノレール運賃相当額を支給する。

※ 議員の居住地から県議会までの距離が片道1km未満の場合は支給しない。

(イ) 宿泊料

那覇市及び那覇市に区域の一部を接する市町以外の市町村に居住する議員が議会等に出席した日に那覇市内の宿泊施設に宿泊した場合は、11,800円を上限に実費（領収書の写しに記載されている宿泊料金相当額）を支給する。

イ 離島に居住する議員が議会等に出席したとき及び議会会期中の休会の日

(ア) 往復の旅行

沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例に定める旅費相当額（旅行雑費を除く。）を支給する。

(イ) 議会等に出席した日及び休会日1日につき11,800円を支給する。

(2) 内国旅行の旅費

(平成16年4月1日施行)

区 分	旅行雑費（1日）		宿 泊 料（1夜）		食 卓 料 （1夜につき）
	県内	県外	甲地方	乙地方	
議 長	50km未満 400円	2,000円	14,800円	13,300円	3,000円
副議長及び議員	50km以上 700円		13,100円	11,800円	2,600円

(注1) 旅行雑費は行程が2km未満の場合は、支給しない。また、県外旅行において、旅行者が同一地域に滞在日数15日を超える日数を滞在する場合は、到着した日の翌日から起算して15日まで2,000円、これを超える日数は700円となる。

(注2) 宿泊料の欄中の甲地方とは、東京都（特別区他）、神奈川県（横浜市他）、大阪府（大阪市他）、兵庫県（神戸市他）、さいたま市、千葉市、名古屋市、京都市、福岡市及び北九州市をいう。

(3) 外国旅行の旅費

(平成16年4月1日施行)

区 分	日 当 (1日)				宿 泊 料 (1夜)				食 卓 料 (1夜につき)
	指定 都市	甲地方	乙地方	丙地方	指定 都市	甲地方	乙地方	丙地方	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
議 長	8,300	7,000	5,600	5,100	25,700	21,500	17,200	15,500	7,700
副 議 長 及び議員	7,200	6,200	5,000	4,500	22,500	18,800	15,100	13,500	6,700

3 期末手当

(1) 支給日 6月30日及び12月10日の2回支給。

(2) 加算率 100分の20

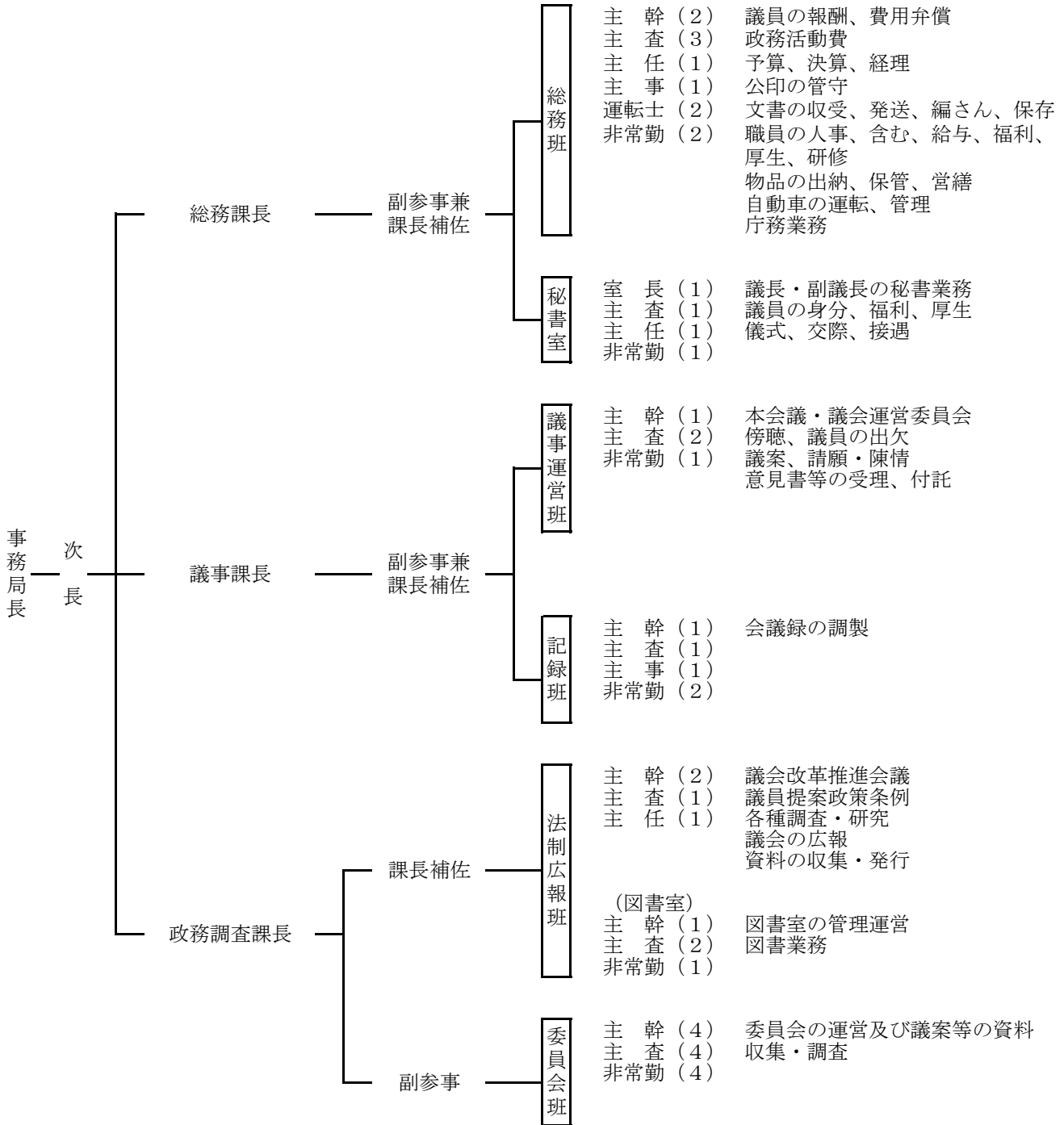
(3) 支給率 下表のとおり。

(平成31年4月1日施行)

6月期	12月期	計
100分の155.0	100分の155.0	100分の310

V 議 会 事 務 局

1 組織図と事務分掌



(注) 総務課総務班の主任は、衆議院法制局に派遣中の職員1名を含む。

2 職員数

定数 43人
現員 42人

(令和2年4月1日現在)

区分	局長・次長	総務課	議事課	政務調査課	現員
局長	1				1
次長	1				1
参事					0
課長		1	1	1	3 (0)
副参事		1	1	1	3
課長補佐		(1)	(1)	1	1 (2)
秘書室長		1			1
主任幹事		2	2	7	11
主任技師					0
主任査査		4	3	7	14
主任事		2		1	3
主事		1	1		2
運転士		2			2
計	2	14 (1)	8 (1)	18	42 (2)

(注1) () 内の数字は兼任

3 県議会電話番号一覧

(令和2年4月1日現在)

部屋	電話番号	部屋	電話番号
議長室	(098) 866-2581	沖縄・自民党会議室	(098) 866-2754
副議長室	(098) 866-2582	社民・社大・結連合会議室	(098) 866-2702・2755
秘書室	(098) 866-2579	おきなわ会議室	(098) 866-2697
事務局長室	(098) 866-2570	日本共産党会議室	(098) 866-2756
次長室	(098) 866-2571	公明党会議室	(098) 866-2487
総務課	(098) 866-2572(代)	無所属の会会議室	(098) 866-2584
議事課	(098) 866-2574(代)	議会運営委員会室	4532 庁内専用電話
政務調査課	(098) 866-2576(代)	第1委員会室	4537 〃
図書室	(098) 866-2578	第2委員会室	4538 〃
議会記者クラブ	4454 庁内専用電話	第3委員会室	4539 〃
	4455 〃	第4委員会室	4541 〃
運転士控室	(098) 866-2459	第5委員会室	4542 〃
守衛室	(098) 866-2938	第6委員会室	4543 〃
ラウンジ	(098) 869-0411	第7委員会室	4555 〃

4 図書室

図書室は、議員及び職員の調査研究に資することを目的として設置されている。

(1) 施設

位置	県議会庁舎西側1階(閉架書庫)及び2階(開架書庫、閲覧室及び事務室)
総面積	565㎡
事務室	57㎡
1階閉架書庫	192㎡
2階開架書庫 及び閲覧室	316㎡
議員閲覧席	5席(個室)
一般閲覧席	6席(新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため全12席を6席に削減)

(2) 蔵書

ア 登録図書

分類(NDC)別蔵書数			
記号	分類	令和元年度増加冊数	令和2年4月1日現在
K	沖縄県郷土資料	664冊	8,270冊
0	総記	-28冊	2,206冊
1	哲学・宗教	-56冊	624冊
2	歴史・地理	-27冊	2,470冊
3	社会科	-1,172冊	21,616冊
4	自然科学	-33冊	988冊
5	工学・技術	-60冊	1,451冊
6	産業	-112冊	2,044冊
7	芸術	-22冊	354冊
8	語学	-41冊	953冊
9	文学	1冊	1,216冊
合	計	-886冊	42,192冊

イ 分類方法 日本十進分類法(NDC新訂10版) 沖縄県郷土資料は別置記号「K」を冠している。

(3) 利用状況

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用(人)	1,723	1,396	1,318	1,851	1,768	1,169	962
貸出(冊)	702	784	1,109	1,013	1,099	1,301	776

(4) 沿革及び設置根拠

ア 沿革

昭和27(1952)年4月	琉球政府立法院事務局書記室に属して発足
昭和47(1972)年5月	復帰により「沖縄県議会図書室」(調査課図書係)として発足
平成17(2005)年4月	組織改編(政務調査課法制広報班)職員3名・業務嘱託員1名
平成30(2018)年4月	職員3名・非常勤職員(議会図書室業務員)1名

イ 設置根拠

(ア) 地方自治法(抜粋)

第100条

19 議会は、議員の調査研究に資するため、図書室を設置し前二項の規定により送付を受けた官報、公報及び刊行物を保管して置かなければならない。

(イ) 沖縄県議会図書室条例(抜粋)

第1条

沖縄県議会に沖縄県議会図書室を置く。

5 刊行物

7 議 会 費

(単位：千円)

当 初 予 算									
(款) 1 議会費 (項) 1 議会費									
目	事項・節	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1 議会費	1 報 酬	435,840	435,840	435,840	433,735	435,840	430,590	435,840	429,046
	3 職 員 手 当 等	128,573	128,573	135,111	135,940	135,111	132,760	135,111	132,321
	4 共 済 費	104,926	93,499	75,486	80,032	76,713	72,338	75,642	69,271
	8 報 償 費	0	0	0	0	0	0	0	121
	9 旅 費	67,335	69,314	71,285	67,188	72,140	60,671	56,232	60,932
	10 交 際 費	1,140	1,165	1,165	1,165	1,165	1,215	1,221	1,221
	12 役 務 費	779	873	873	731	1,162	731	938	1,288
	14 使 用 料 及 び 料	1,206	1,290	1,211	3,326	4,229	4,497	4,500	4,990
	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	149,981	149,823	149,763	149,763	149,849	149,694	149,502	148,002
	事 項	議 員 報 酬	669,339	657,912	646,437	649,707	647,664	635,688	646,593
議 会 運 営 費		220,441	222,465	224,297	222,173	228,545	216,808	212,393	216,554
小 計		889,780	880,377	870,734	871,880	876,209	852,496	858,986	847,192
2 事 務 局 費	1 報 酬	17,174	15,156	14,922	17,098	17,437	17,577	17,556	20,192
	2 給 料	176,869	172,476	176,990	176,431	175,065	180,891	181,975	183,865
	3 職 員 手 当 等	100,916	102,263	111,176	112,478	110,083	118,535	120,869	121,805
	4 共 済 費	68,218	65,992	67,893	65,494	63,620	66,402	66,415	67,235
	7 賃 金	3,536	3,153	3,479	0	0	0	0	0
	8 報 償 費	178	10	43	43	30	10	20	0
	9 旅 費	1,807	1,805	2,683	4,214	4,477	4,657	5,667	5,115
	11 需 用 費	23,304	16,779	14,246	27,026	17,417	16,925	15,479	19,155
	12 役 務 費	6,417	6,359	5,889	6,475	5,901	13,351	9,598	8,654
	13 委 託 料	82,177	81,744	81,424	82,979	83,753	93,266	99,818	106,191
	14 使 用 料 及 び 料	2,654	2,651	5,091	15,138	1,961	7,252	6,026	6,123
	15 工 事 請 負 費	9,818	0	0	0	0	60,800	71,339	88,590
	17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	70,872	0	0	0	0
	18 備 品 購 入 費	610	8,039	507	554	506	516	250	150
	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	146	212	138	121	154	147	149	174
	27 公 課 費	25	105	25	71	25	71	45	75
	事 項	職 員 費	363,177	355,887	370,981	369,777	364,034	381,382	384,827
事 務 局 運 営 費		126,070	120,857	113,525	209,217	116,395	199,018	210,379	236,717
議 会 史 編 さん		4,602							
小 計		493,849	476,744	484,506	578,994	480,429	580,400	595,206	627,324
合 計		1,383,629	1,357,121	1,355,240	1,450,874	1,356,638	1,432,896	1,454,192	1,474,516

VI 議 事 堂

1 施設概要

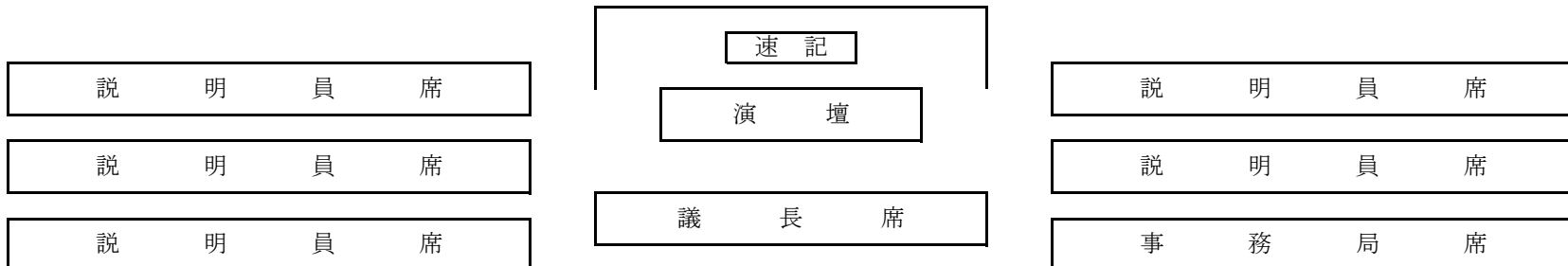
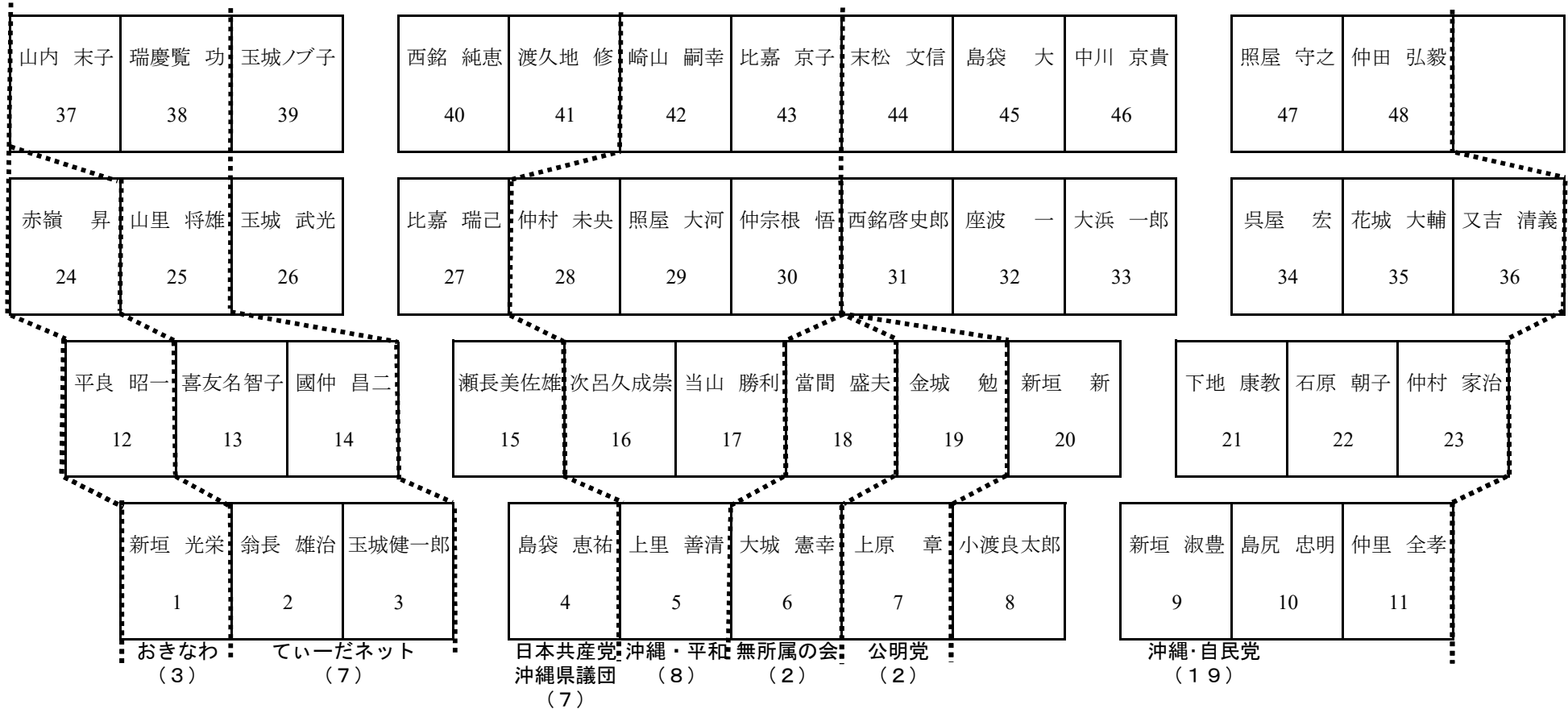
- (1) 場 所 那覇市泉崎1丁目2番3号
- (2) 敷地面積 8,207.18 m²
- (3) 建物面積 建築面積 2,868.606 m²
延床面積 18,323.24 m²
- (4) 構造階数 地上6階、地下2階
- (5) 工事期間 着工 平成2年7月16日
竣工 平成4年6月30日

2 議事堂の各階主要用途一覧

階 数	主 要 用 途	備 考
塔屋階	エレベーター機械室、排煙機械室	エレベーター数 (3基)
6 階	議員居室(26室)、各派会議室(3室)	議員居室面積 12.8m ²
5 階	議場傍聴席(155席)、議員居室(23室)、各派会議室(4室) 特別委員会室(1室)	
4 階	議場(353m ²) 議長室(70m ²)、副議長室(41m ²)、応接室(94m ²) 知事控室(64m ²)、執行部控室(127m ²)、議事管理室(47m ²) 議会運営委員会室(128m ²)、記者クラブ室(60m ²)、秘書室 (34m ²)	
3 階	委員会室(6室)、事務局会議室(2室)	
2 階	議会事務局、局長室、次長室、図書室、書庫	
1 階	玄関ホール(194m ²)、ラウンジ(83m ²)、議員静養室(23m ²) 文書保存管理室、書庫、守衛室、運転士控室	ラウンジ客席数 30席
地下1階	駐車場(70台)、車玄関、営繕室、委託業者更衣室	
地下2階	駐車場(106台)、機械室、電気室、保守員控室	執行部公用車 専用

議 席 配 置 図

令和2年7月1日現在



Ⅶ 議 会 関 係 資 料

1 歴代正副議長

※ 表中「年月日」が空白の部分は、不詳

(1) 戦前の部

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
高嶺 朝教 仲吉 朝助	自 明42. 6. 28 至 明45. 5. 20 自 大元. 8. 20 至 大 2. 5. 10	玉那覇重善 大浜 用要	自 明42. 6. 28 至 明44. 2. 28 自 明44. 11. 25 至 大 2. 5. 10	沖縄県会 明42. 6. 28(初回議会) 昭20. 8. 14(解 消)
仲吉 朝助 伊江 朝助	自 大 2. 11. 12 至 大 5. 7. 14 自 大 5. 11. 25 至 大 6. 5. 10	太田 朝敷 知念 堅輝	自 大 2. 11. 12 至 大 5. 2. 自 大 5. 11. 25 至 大 6. 5. 10	
高良 隣徳 仲田 徳三 神谷 夏吉	自 大 6. 11. 15 至 大 8. 3. 25 自 大 8. 6. 10 至 大 9. 5. 10 自 大 9. 11. 26 至 大10. 5. 10	仲田 徳三 大城 亀作	自 大 6. 11. 15 至 大 8. 6. 10 自 大 8. 6. 10 至 大10. 5. 10	
大城幸之一	自 大10. 6. 21 至 大14. 5. 10	盛島 明長	自 大10. 6. 21 至 大14. 5. 10	
平良 真順	自 大14. 6. 22 至 昭 4. 5. 10	盛島 明長	自 大14. 6. 22 至 昭 4. 5. 10	
平良 真順	自 昭 4. 7. 2 至 昭 8. 5. 10	前上門 昇	自 昭 4. 7. 2 至 昭 8. 5. 10	
盛島 明長 上間徳之助	自 昭 8. 6. 21 至 昭11. 2. 24 自 昭11. 12. 4 至 昭12. 5.	平田 吉作	自 昭 8. 6. 21 至 昭12. 5.	
嵩原 安佐	自 昭12. 7. 7 至 昭17.	屋比久孟徳	自 昭12. 7. 7 至 昭17.	
新垣 登太	自 昭17. 6. 10 至 昭20.	西原 雅一 伊礼 正幸	自 昭17. 6. 10 至 昭18. 自 昭18. 6. 29 至 昭20.	

(2) アメリカ占領の部及び施政権下の部

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
新垣 登太 又吉 康和 (総務部長)	自 昭 . . . 至 昭 . . . 自 昭21. 12. 至 昭24. 10.	不詳		沖縄議会 昭21. 5. 23(初回議会) 昭24. 10. 19(解 散)
志喜屋孝信 (知 事)	自 昭24. 10. 至 昭25. 11.	金城増太郎	自 昭24. 11. 10 至 昭25. 11.	沖縄民政議会 昭24. 10. 27(初回議会) 昭25. 10. 12(最終回議会)
知花 高直	自 昭25. 11. 13 至 昭27. 6. 30	稲嶺 盛昌	自 昭25. 11. 13 至 昭27. 6. 30	沖縄群島議会 昭25. 11. 13(初回議会) 昭27. 6. 26(最終回議会)

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
上里 忠勝 與儀 達敏 (総務部長)	自 昭21. 2. 20 至 昭21.10.17 至 昭21.12.24	中村清一郎 玉城 玄教	自 昭21. 2. 20 至 昭21. 自 昭21. 9. 26	宮古郡会 昭21. 2. 20(初回議会)
與儀 達敏 (総務部長)	自 昭22. 3. 21 至 昭25. 1. 1	玉城 玄教	自 昭22. 3. 21 至 昭25. 1. 1	宮古議会 昭22. 3. 21(改 称) 昭25. 1. 1(解 散)
與儀 達敏 (総務部長)	自 昭25. 1. 至 昭25.11.	玉城 玄教	自 昭25. 1. 5 至 昭25.11.	宮古民政議会 昭25. 1. 5(初回議会) 昭25. 9. 5(最終回議会)
玉城 玄教	自 昭25.12.18 至 昭27. 3. 31	高原 惠典	自 昭25.12.18 至 昭27. 3. 31	宮古群島議会 昭25.12.18(初回議会) 昭27. 3. 30(最終回議会)
不詳		不詳		八重山支庁議会 昭21. 1. 25(初回議会)
大濱 國浩 (総務部長)	自 昭22. 2. 19 至 昭 . .	不詳		八重山郡会 昭22. 2. 19(改 称) 昭22. 7. 10 (定員18人に変更)
大濱 國浩 (総務部長)	自 昭22. 7. 23 至 昭 . .	不詳		八重山議会 昭22. 7. 23(改 称) 昭25. 1. 1(解 散)
吉野 高善 (知 事)	自 昭25. 1. 至 昭25.11.	浦添 為貴	自 昭25. 1. 15 至 昭25.11.	八重山民政議会 昭25. 1. 15(初回議会) 昭25.10.30(最終回議会)
潮平 寛保	自 昭25.12.13 至 昭27. .	大山 眞整	自 昭25.12.13 至 昭27. .	八重山群島議会 昭25.11.22(初回議会) 昭27. 6. 30(最終回議会)
中江 実孝 (知 事)	自 昭25. 1. 至 昭25.11.	大野 重隆	自 昭25. 1. 26 至 昭25.11.	奄美民政議会 昭25. 1. 26(初回議会) 昭25. 7. 19(最終回議会)
肥後 吉次	自 昭25.11.29 至 昭27. 3. 25	栄 信篤	自 昭25. . 至 昭 . .	奄美群島議会 昭26. 1. 19(初回議会) 昭27. 3. 27(最終回議会)
泉 有平 (行政副主席)	自 昭26. 4. 1 至 昭27. 3. 31	職制なし		琉球臨時中央政府立法院 昭26. 4. 1(発 足) 昭27. 3. 31(解 散)
泉 有平 (行政副主席) 護得久朝章 平良 幸市 大濱 國浩 与儀 達敏 安里積千代 長嶺 秋夫	自 昭27. 4. 1 至 昭27. 4. 30 自 昭27. 5. 1 至 昭28.12.26 自 昭29. 4. 5 至 昭29. 9. 13 自 昭29. 9. 13 至 昭31. 3. 31 自 昭31. 4. 2 至 昭33. 3. 31 自 昭33. 4. 7 至 昭35.11.30 自 昭35.12. 1 至 昭37.11.30	職制なし 平山 源宝 宮城 正行 長嶺 秋夫 長嶺 秋夫 長嶺 秋夫 山川 泰邦	自 昭27. 5. 1 至 昭28.12.26 自 昭29. 4. 5 至 昭29. 9. 13 自 昭29. 9. 13 至 昭31. 3. 31 自 昭31. 4. 2 至 昭33. 3. 31 自 昭33. 4. 7 至 昭35.11.30 自 昭35.12. 1 至 昭37.11.30	琉球政府立法院 昭27. 4. 1(発 足) 昭47. 5. 14(解 消)

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
長嶺 秋夫	自 昭37.12.1 至 昭40.11.30	山川 泰邦	自 昭37.12.1 至 昭40.11.30	
長嶺 秋夫	自 昭40.12.1 至 昭42.5.12	山川 泰邦	自 昭40.12.1 至 昭42.5.12	
山川 泰邦	自 昭42.5.12 至 昭43.11.30	上原 重蔵	自 昭42.5.12 至 昭43.11.30	
星 克	自 昭43.12.7 至 昭47.5.14	伊藝 徳一	自 昭43.12.7 至 昭47.5.14	

(3) 復帰後の部

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
星 克	自 昭47.5.15 至 昭47.6.24	伊藝 徳一	自 昭47.5.15 至 昭47.6.24	沖縄県議会 昭47.5.15(発 足)
平良 幸市	自 昭47.7.7 至 昭51.2.28	古堅 実吉	自 昭47.7.7 至 昭51.6.24	
知花 英夫	自 昭51.2.28 至 昭51.6.24			
知花 英夫	自 昭51.7.2 至 昭53.11.15	崎浜 盛永	自 昭51.7.2 至 昭53.12.19	
大田 昌知	自 昭53.12.19 至 昭55.6.24	与座 康信	自 昭53.12.19 至 昭55.6.24	
大田 昌知	自 昭55.6.28 至 昭59.6.24	小橋川朝蔵	自 昭55.6.28 至 昭57.6.10	
		平良 一男	自 昭57.6.10 至 昭59.6.24	
志村 恵	自 昭59.6.28 至 昭63.6.24	砂川 武雄	自 昭59.6.28 至 昭62.6.26	
		村山 盛信	自 昭62.6.26 至 昭63.6.24	
平良 一男	自 昭63.6.28 至 平4.6.24	金城 重正	自 昭63.6.28 至 平2.6.26	
		照屋 忠英	自 平2.6.26 至 平4.6.24	
儀間 光男	自 平4.6.26 至 平6.12.28	崎浜 秀三	自 平4.6.26 至 平6.12.28	
嘉数 知賢	自 平6.12.28 至 平8.6.24	中根 章	自 平6.12.28 至 平8.6.24	
友寄 信助	自 平8.6.28 至 平12.6.24	外間 盛善	自 平8.6.28 至 平12.6.24	
伊良皆高吉	自 平12.6.25 至 平16.6.24	高良 政彦	自 平12.6.25 至 平16.6.24	
外間 盛善	自 平16.6.29 至 平18.6.21	新垣 哲司	自 平16.6.29 至 平18.6.21	
仲里 利信	自 平18.6.21 至 平20.6.24	具志 孝助	自 平18.6.21 至 平20.6.24	
高嶺 善伸	自 平20.6.26 至 平24.6.24	玉城 義和	自 平20.6.26 至 平24.6.24	
喜納 昌春	自 平24.6.26 至 平28.6.24	浦崎 唯昭	自 平24.6.26 至 平26.7.15	
		翁長 政俊	自 平26.7.15 至 平28.6.24	

議 長	在任年月日	副議長	在任年月日	議 会
新里 米吉 赤嶺 昇	自 平28.6.28 至 令2.6.24 自 令2.6.30 至	赤嶺 昇 仲田 弘毅	自 平28.6.28 至 令2.6.24 自 令2.6.30 至	

2 歴代県首長

(1) 戦前の部

歴代	官 職 名	氏 名	在任年月日	機 関
初代	県 令 心 得	木 梨 精一郎	自 明12. 3. 27 至 明12. 4. 4	沖縄県 明12. 3. 27 昭20. 8. 14
	県 令	鍋 島 直 彬	自 明12. 4. 4 至 明14. 5. 18	
2 代	〃	上 杉 茂 憲	自 明14. 5. 18 至 明16. 4. 22	
3 代	〃	岩 村 通 俊	自 明16. 4. 22 至 明16. 12. 21	
4 代	〃	西 村 捨 三	自 明16. 12. 21 至 明19. 4. 27	
5 代	知 事	大 迫 貞 清	自 明19. 4. 27 至 明20. 7. 20	
	〃	大 迫 貞 清	自 明19. 7. 20 至 明20. 4. 14	
6 代	〃	福 原 実	自 明20. 4. 14 至 明21. 9. 18	
7 代	〃	丸 岡 莞 爾	自 明21. 9. 18 至 明25. 7. 20	
8 代	〃	奈良原 繁	自 明25. 7. 20 至 明41. 4. 6	
9 代	〃	日 比 重 明	自 明41. 4. 6 至 大2. 6. 1	
10代	〃	高 橋 琢 也	自 大2. 6. 1 至 大3. 6. 9	
11代	〃	大 味 久五郎	自 大3. 6. 9 至 大5. 4. 28	
12代	〃	小田切 馨太郎	自 大5. 4. 28 至 大5. 5. 4	
13代	〃	鈴 木 邦 義	自 大5. 5. 4 至 大8. 4. 18	
14代	〃	川 越 壮 介	自 大8. 4. 18 至 大10. 5. 27	
15代	〃	和 田 潤	自 大10. 5. 27 至 大12. 10. 25	
16代	〃	岩 元 禧	自 大12. 10. 25 至 大13. 6. 24	
17代	〃	亀 井 光 政	自 大13. 6. 24 至 大15. 9. 28	
18代	〃	今 宿 次 雄	自 大15. 9. 28 至 昭2. 5. 7	
19代	〃	飯 尾 藤次郎	自 昭2. 5. 7 至 昭3. 12. 26	
20代	〃	細 川 長 平	自 昭3. 12. 26 至 昭4. 7. 5	
21代	〃	守 屋 磨瑳夫	自 昭4. 7. 5 至 昭5. 8. 26	
22代	〃	井 野 次 郎	自 昭5. 8. 26 至 昭10. 6. 28	

歴代	官 職 名	氏 名	在任年月日	機 関
23代	知 事	蔵 重 久	自 昭10. 6. 28 至 昭13. 6. 24	
24代	〃	淵上 房太郎	自 昭13. 6. 24 至 昭16. 1. 7	
25代	〃	早 川 元	自 昭16. 1. 7 至 昭18. 7. 1	
26代	〃	泉 守 紀	自 昭18. 7. 1 至 昭20. 1. 12	
27代	〃	島 田 叡	自 昭20. 1. 12 至 昭20. 6. 1	

(2) アメリカ占領及び施政権下の部

歴代	官 職 名	氏 名	在任年月日	機 関
	沖 縄 諮 詢 会 委 員 長	志喜屋 孝 信	自 昭20. 8. 29 至 昭21. 4. 20	沖縄諮詢会 自 昭20. 8. 20 至 昭21. 4. 26
	沖 縄 知 事	志喜屋 孝 信	自 昭21. 4. 24 至 昭25. 11. 3	沖縄民政府 自 昭21. 4. 24 至 昭25. 11. 3
	沖縄群島知事	平 良 辰 雄	自 昭25. 11. 4 至 昭27. 3. 1	沖縄群島政府 自 昭25. 11. 4 至 昭27. 3. 31
	宮古支庁長	島 袋 慶 輔	自 昭20. 12. 8 至 昭21. 10. 1	宮古支庁 自 昭20. 12. 8 至 昭22. 3. 21
	〃	西 原 雅 一	自 昭21. 10. 1 至 昭22. 2. 2	
	〃	具志堅 宗 精	自 昭22. 2. 2 至 昭22. 3. 21	
	宮古知事	具志堅 宗 精	自 昭22. 3. 21 至 昭25. 11. 17	宮古民政府 昭22. 3. 21 昭25. 11. 17
	宮古群島知事	西 原 雅 一	自 昭25. 11. 18 至 昭27. 3. 11	宮古群島政府 昭25. 11. 18 昭27. 3. 31
	八重山支庁長	宮 良 長 詳	自 昭20. 12. 28 至 昭21. 10. 21	八重山支庁 昭20. 12. 28 昭22. 3. 21
	〃	吉 野 高 善	自 昭21. 10. 21 至 昭22. 3. 21	
	八重山知事	吉 野 高 善	自 昭22. 3. 21 至 昭25. 11. 6	八重山民政府 昭22. 3. 21 昭25. 11. 6
	八重山群島知事	安 里 積千代	自 昭25. 11. 7 至 昭27. 3. 2	八重山群島政府 昭25. 11. 7 昭27. 3. 31
	大島支庁長	豊 島 至	自 昭21. 3. 30 至 昭21. 10. 3	大島支庁 昭21. 3. 16 昭21. 10. 3
	臨時北部南西諸島知事	豊 島 至	自 昭21. 10. 3 至 昭22. 9. 20	臨時北部南西諸島政庁 昭21. 10. 3 昭25. 11. 24

歴代	官 職 名	氏 名	在任年月日	機 関
	臨時北部南西 諸 島 知 事	中 江 実 孝	自 昭22. 9. 26 至 昭25. 9. 27	
	〃	吉 田 嘉	自 昭25. 9. 27 至 昭25. 11. 24	
	奄美群島知事	中 江 実 孝	自 昭25. 11. 25 至 昭27. 3. 6	奄美群島政府 昭25. 11. 25 昭27. 3. 31
	琉球臨時中央 政府行政主席	比 嘉 秀 平	自 昭26. 4. 1 至 昭27. 3. 31	琉球臨時中央政府 昭26. 4. 1 昭27. 3. 31
初代	琉 球 政 府 行 政 主 席	比 嘉 秀 平	自 昭27. 4. 1 至 昭31. 10. 25	琉球政府 昭27. 4. 1(発 足)
2 代	〃	当 間 重 剛	自 昭31. 11. 12 至 昭34. 11. 11	昭47. 5. 14(解 消)
3 代	〃	大 田 政 作	自 昭34. 11. 11 至 昭39. 10. 30	
4 代	〃	松 岡 政 保	自 昭39. 10. 30 至 昭43. 11. 30	
5 代	〃	屋 良 朝 苗	自 昭43. 12. 1 至 昭47. 5. 14	

(3) 復帰後の部

歴代	官 職 名	氏 名	在任年月日	機 関
初代	沖 縄 県 知 事	屋 良 朝 苗	自 昭47. 5. 15 至 昭47. 6. 24	沖 縄 県 昭47. 5. 15(発 足)
2 代	〃	屋 良 朝 苗	自 昭47. 6. 25 至 昭51. 6. 24	
3 代	〃	平 良 幸 市	自 昭51. 6. 25 至 昭53. 11. 23	
4 代	〃	西 銘 順 治	自 昭53. 12. 10 至 昭57. 12. 9	
5 代	〃	西 銘 順 治	自 昭57. 12. 10 至 昭61. 12. 9	
6 代	〃	西 銘 順 治	自 昭61. 12. 10 至 平 2. 12. 9	
7 代	〃	大 田 昌 秀	自 平 2. 12. 10 至 平 6. 12. 9	
8 代	〃	大 田 昌 秀	自 平 6. 12. 10 至 平10. 12. 9	
9 代	〃	稲 嶺 惠 一	自 平10. 12. 10 至 平14. 12. 9	
10代	〃	稲 嶺 惠 一	自 平14. 12. 10 至 平18. 12. 9	
11代	〃	仲 井 眞 弘 多	自 平18. 12. 10 至 平22. 12. 9	
12代	〃	仲 井 眞 弘 多	自 平22. 12. 10 至 平26. 12. 9	
13代	〃	翁 長 雄 志	自 平26. 12. 10 至 平30. 8. 8	
14代	〃	玉 城 デニー	自 平30. 9. 30	

3 知事等の給料

(令和2年4月現在)

区 分	給料月額(円)
知 事	1,230,000
副 知 事	970,000
公 営 企 業 の 管 理 者	720,000
病 院 事 業 の 管 理 者	840,000
教 育 委 員 会 の 教 育 長	720,000
常 勤 の 人 事 委 員 会 の 委 員	670,000
常 勤 の 監 査 委 員	640,000

(出典) 沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例(昭和47年沖縄県条例第96号)から引用

(令和2年4月現在)

区 分	報酬の額(円)
教 育 委 員 会	委員 月額 180,000
選 挙 管 理 委 員 会	委員 長 月額 186,000
	委員 月額 161,000
人 事 委 員 会	委員 長 月額 212,000
	委員 月額 180,000
監 査 委 員	識見を有する者のうちから選任されたもの 月額 197,000
	議会の議員のうちから選任されたもの 月額 124,000
公 安 委 員 会	委員 長 月額 212,000
	委員 月額 180,000
労 働 委 員 会	会 長 月額 212,000
	公 益 委 員 月額 180,000
	使 用 者 委 員 及 び 労 働 者 委 員 月額 162,000
収 用 委 員 会	会 長 月額 212,000
	委 員 月額 180,000
海 区 漁 業 調 整 委 員 会	会 長 日額 30,000
	委 員 日額 27,000
内 水 面 漁 場 管 理 委 員 会	会 長 日額 30,000
	委 員 日額 27,000
法律若しくはこれに基づく政令又は条例により設置された附属機関の委員その他の構成員	勤務1日につき18,000円を超えない範囲内で規則で定める額とする。ただし、日額により難いと認めるときは、月額で定めることができる。
その他の特別職の職員	規則で定める額

(出典) 沖縄県特別職に属する非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年沖縄県条例第41号)から引用

5 県選出等国会議員

(令和元年8月現在)

	氏名	会派 (選出選挙区)	住所等 (上段:東京、下段:沖縄)	電話	議員会館		
					館別	号室	電話
衆議院議員	赤嶺 政賢	日本共産党 (小選挙区1区)	千代田区永田町2-2-1 (会館) 〒100-8982	03(3508)7196	第1	1107	03(3508) 7196
			那覇市那覇市前島3-1-17 〒900-0016	098(862)7521			
	照屋 寛徳	社会民主党 (小選挙区2区)	港区赤坂2-17-10 (宿舍) 〒107-0052	03(5549)4671	第2	519	03(3508) 7069
			宜野湾市長田4-16-11 〒901-2212	098(896)1810			
	西銘 恒三郎	自由民主党 (小選挙区4区)	千代田区永田町2-1-2(会館) 〒100-8982	03(3508)7218	第2	317	03(3508) 7218
			南風原町字山川286-1 2F 〒901-1115	098(888)5360			
	國場 幸之助	自由民主党 (比例代表・九州選挙区)	千代田区永田町2-1-2(会館) 〒100-8982	03(3508)7741	第2	1016	03(3508) 7741
			那覇市久茂地3-29-41 久茂地マンション205号 〒900-0015	098(861)6813			
遠山 清彦	公明党 (比例代表・九州選挙区)	港区赤坂2-17-10 (宿舍) 〒107-0052	03(5549)4671	第1	721	03(3508) 7225	
		那覇市泊1-4-13 福流産業ビル2F 〒900-0016	098(862)8360				
下地 幹郎	無所属 (比例代表・九州選挙区)	港区赤坂2-17-10 (宿舍) 〒107-0052	03(5549)4671	第1	309	03(3508) 7103	
		那覇市おもろまち3-5-3 〒900-0006	098(866)7603				
宮崎 政久	自由民主党 (比例代表・九州選挙区)	千代田区永田町2-1-2 (会館) 〒100-8982	03(3508)7360	第2	722	03(3508) 7360	
		沖縄県宜野湾市宜野湾1-1-1 2階 〒901-2211	098(893)2955				
屋良 朝博	国民民主党 (小選挙区3区)	千代田区永田町2-1-2 (会館) 〒100-8982	03(3508)7422	第2	422	03(3508) 7422	
		沖縄市美原4-22-12 ピュアパルクB203 〒904-2155	098(929)2416				
参議院議員	高良 鉄美	沖縄の風 (沖縄県選挙区)	東京都千代田区永田町2-1-1 (会館) 〒100-8962	03(6550)0712	-	712	03(6550) 0712
			那覇市泉崎1-17-19 3階 沖縄社会大衆党内 〒900-0021	098(861)9413			
	伊波 洋一	沖縄の風 (沖縄県選挙区)	東京都千代田区永田町2-1-1 (会館) 〒100-8962	03(6550)0519	-	519	03(6550) 0519
宜野湾市野嵩2丁目1-8 大川アパート101 〒901-2203			098(892)7734				
今井 絵理子	自由民主党 (比例代表)	千代田区永田町2-1-1(会館) 〒100-8962	03(6550)0315	-	315	03(6550) 0315	

6 政治団体役職名（令和2年7月1日現在）

● 自由民主党沖縄県支部連合会

那覇市久茂地3-11-13 電話 868-0040
自由民主会館内 FAX 860-2310

役職名	氏名	役職名	氏名
常任顧問	西銘恒三郎	県民運動本部長	新垣新
常任顧問	國場幸之助	財務委員長	
常任顧問	宮崎政久	青年局長	外間慎仁
会長	中川京貴	青年部長	奥間亮
副会長	仲田弘毅	女性局長	新垣亜矢子
幹事長	島袋大	党紀委員長	仲田弘毅
総務会長	末松文信	党紀副委員長	座波一
政務調査会長		党紀委員	末松文信
幹事長代理	座波一	党紀委員	西銘啓史郎
組織委員長	又吉清義	党紀委員	又吉清義
広報委員長	花城大輔	会計監督	大浜一郎

● 社民党沖縄県連合

那覇市泉崎2-105-18 電話 963-8330
官公労共済会館4階 FAX 963-8331

役職名	氏名	役職名	氏名
執行委員長	照屋大河	書記長	仲村未央
副委員長	狩俣信子	書記次長	宮城一郎
副委員長	崎山嗣幸		

● 沖縄社会大衆党

那覇市泉崎1-17-19 電話 861-9413
クリーン泉崎ビル3F FAX 861-9419

役職名	氏名	役職名	氏名
中央執行委員長	大城一馬	書記長	平良識子
中央執行副委員長	比嘉京子	副書記長	上原快佐
中央執行副委員長	当山勝利	会計長	比嘉憲次郎

● 日本共産党沖縄県委員会

那覇市泊2-4-7

電話 862-6232

FAX 862-6487

役職名	氏名	役職名	氏名
県委員長	赤嶺政賢	副委員長	猪原健
県委員長代理	鶴淵賢次	副委員長	比嘉瑞己
副委員長	渡久地修	書記長	中村重一

● 沖縄立憲民主党

那覇市泉崎2-3-20

電話 833-9411

石川ビル4階

FAX 833-9412

役職名	氏名	役職名	氏名
顧問	江崎孝	幹事長	大城竜男
代表	有田芳生	組織・団体委員長	要正悟
副代表	奥平一夫	離島対策委員長	石垣涼子
副代表	仲間昌信	県政対策委員長	喜友名智子

● 国民民主党沖縄県総支部連合会

那覇市樋川1-6-12

電話 996-5115

FAX 996-5116

役職名	氏名	役職名	氏名
県連代表	清水磨男		

● 新しい風・にぬふあぶし

那覇市山下町13-5

役職名	氏名	役職名	氏名
共同代表	金城徹	政調会長	稲嶺隆之
共同代表	真栄田絵麻	政調副会長	岸本洋平
幹事長	神山正樹	政調副会長	翁長雄治
副幹事長	屋富祖功	組織部長	翁長雄治

● 公明党沖縄県本部

那覇市泊1-4-13
福琉産業ビル2F

電話 862-0211
FAX 864-1718

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代 表	金 城 勉	方 面 本 部 長 代 行	糸 洲 朝 則
幹 事 長	上 原 章	副 幹 事 長	金 城 泰 邦



県勢の概要





県章

外円は海洋を表わし、白い部分はローマ字の「O」で、沖縄を表現するとともに人の和を強調している。また内円は動的に、そしてグローバルに伸びゆく県の発展性を象徴し、いわば、「海洋」「平和」「発展」のシンボルである。



県花 でいご

マメ科の落葉大喬木で原産はインドである。花は3月から5月に咲き、小枝の先端から花枝に総状花序をなし、深紅色で燃えたつように美しい。幹材は琉球漆器の材料に用いられ貴重である。



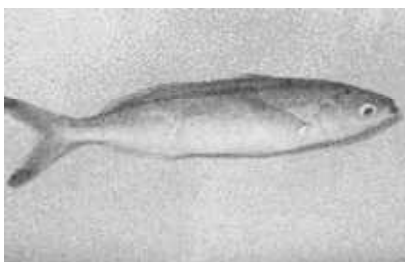
県木 りゅうきゅうまつ

沖縄特有の木で高さは15m前後に達し年を経るに従い樹冠が広がり美しい枝ぶりを見せる。街路樹、風致樹、盆栽、防風林として利用されている。



県鳥 ノグチゲラ

世界でも珍しい一属一種のキツツキ科の鳥で沖縄本島北部のみに生息しており、国の天然記念物に指定されている。



県魚 たかさご（方言名：グルクン）

25cm前後の色鮮やかな魚で、広く人々に親しまれ、県民の食卓に普及している。熱帯性で沖縄からインド洋にかけて分布している。



県蝶 オオゴマダラ

タテハチョウ科の蝶で、日本では南西諸島のみに生息し、翅（はね）を広げると13～15cmほどで、日本の蝶としては最大種の1つです。白地に黒い斑（まだら）模様で林内をゆっくり優雅に飛ぶのが特徴です。

1 沿革

沖縄県は、日本列島最南端に位置し、12世紀から13世紀頃にかけて九州を中心とする文化・経済圏との交流に入り独自の発展を遂げていた。14世紀後半頃から明国と交易するようになり、文化的にも経済的にも黄金時代を築き上げた。

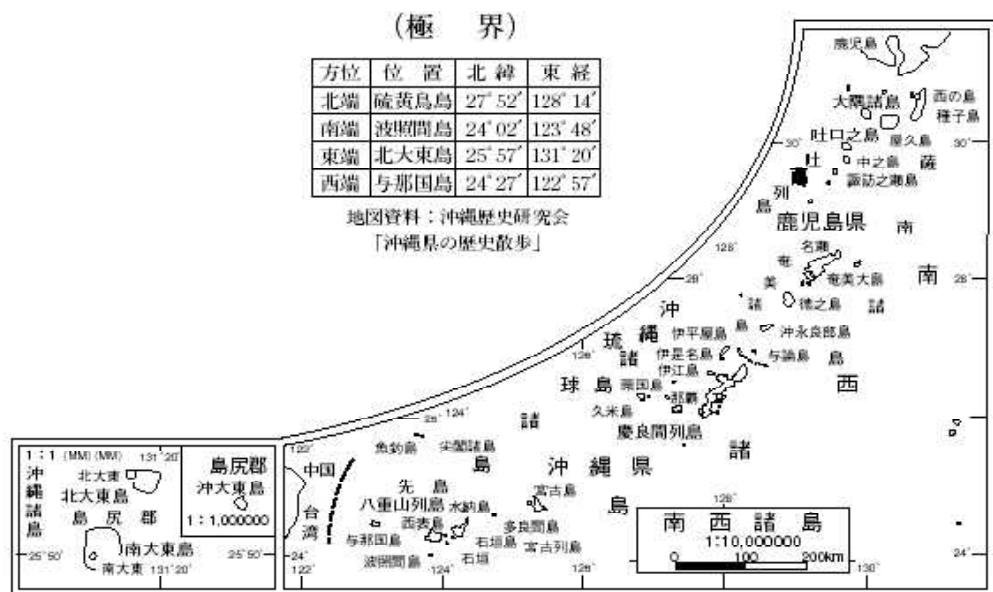
慶長14年（1609年）の慶長の役で島津藩に征服され、与論島以北は同藩の直轄領となったが、明国との貿易利潤を独占すべく沖縄は疑似独立国となった。

日本近代国家の成立に伴い、明治12年（1879年）に沖縄県が設置されたが、県会議員の選挙権は同42年に、衆議院議員の選挙権は同45年に与えられた。

沖縄県は、先の大戦において我が国唯一の地上戦が行われて20万余の死傷者を出し、更に県民の財産と文化遺産に甚大な被害を受けた。そして、昭和27年4月28日の「サンフランシスコ平和条約」の発効によって日本から分離され、アメリカ合衆国の施政権下という変則的な地位に置かれた。

昭和47年1月の日米首脳会談によって県民の永年にわたる悲願ともいべき祖国復帰が同年5月15日と決定され、新生沖縄県が誕生した。

2 位置



日本列島は3つの弧状の列島からなりたっている。すなわち、北より千島弧、本州弧及び琉球弧と連なっているが、その琉球弧をなすものが種子島、屋久島、奄美諸島それに沖縄本島を主体とする沖縄群島、宮古群島、八重山群島の諸群島である。この琉球弧のうち、沖縄群島以南の諸群島、大東群島及び尖閣諸島が琉球列島すなわち沖縄県である。

内方に東シナ海を隔てて中国、朝鮮、外方に太平洋、南洋諸島があり、北方に本土、南方に台湾、フィリピンがある。これらを結ぶ十字点をなすところに沖縄県が位置している。気候は温暖で亜熱帯気候に属する。

3 地勢

琉球列島は、北東から西南方向に凸面部を太平洋に向けて弧状に連なっており、いわゆる琉球

弧を形づくっている。琉球弧はさらに地質から内帯、中帯、外帯に分けられている。

内帯は、琉球火山帯に属し、鳥島、粟国島、久米島、尖閣諸島などを含み、北東方向へはトカラ列島を経て九州の霧島火山に連なるものと考えられている。

中帯は、古生層から成り琉球の大部分の島々、沖縄本島北部、伊平屋、伊是名、伊江、瀬底、古宇利、屋我地、慶良間列島、渡名喜、小浜、竹富、西表北東部を含む琉球列島の基盤をなし、その脊梁山脈を形成している。主にチャート砂岩、石灰炭、粘板岩、結晶片岩、緑色岩類などからなり、部分的に玢岩、花崗岩が貫入している。金属鉱床はこの中帯に存在している。

外帯は、第3紀層が分布し、沖縄本島の中南部及び東方海上の属島、宮古群島、西表島などを含んでいる。島尻層、八重山層がこれに属し、砂岩などから成っている。第3紀層の上には、部分的に琉球石灰炭が残っており、台地を形成している。琉球列島は全般的に珊瑚礁が発達し、多彩な海中景観など自然環境に恵まれている。

沖縄本島は、北の辺戸岬より南の喜屋武岬まで118kmに及んでいるが、幅は10km内外で、狭部は石川と仲泊を結ぶ4kmに過ぎない。

本島北部は、北から西銘岳(420m)、与那覇岳(503m)を経て石川に至る急峻な丘陵地をなし、これが海岸に迫って平地を狭くしている。本部半島も八重岳(453m)嘉津宇岳(452m)等で山岳地帯をつくり、半島のつけ根には平地がある。本島中南部は台地をつくっている。

宮古島は、低い台地を形成しており、最高点115m(野原岳109m)の平たい島となっている。

石垣島は、北部海岸線寄りに於茂登岳(526m)を中心に山岳地帯があり、中央部と海岸線近くに台地が広がっている。

西表島は、全般的に山岳地帯をなし、西部は、海岸線の屈曲が多く深い良港をなしている。

4 沖縄(那覇)の気象

年	気圧 (hPa)		降水量 (mm)		気温(°C)			湿度 (%)	日照時間 (h)
	現地	海面							
	平均	平均	合計	最大日量	日平均	最高	最低	平均	
平成 23 年	1008.2	1014.0	2122.0	225.0	22.9	32.9	8.7	75	1602.3
24	1007.2	1013.0	2733.0	174.0	23.0	33.3	11.6	74	1538.9
25	1008.3	1014.1	2071.0	204.0	23.3	34.8	10.3	73	1809.0
26	1008.1	1013.9	2584.5	251.5	23.1	33.9	10.6	73	1760.2
27	1008.9	1014.7	1425.0	157.5	23.6	33.8	9.6	73	1813.8
28	1008.5	1014.3	2368.0	137.5	24.1	33.9	6.1	74	1757.2
29	1008.7	1014.5	1907.0	206.5	23.6	35.1	10.7	71	1646.0
30	1007.8	1013.6	2469.5	184.0	23.5	33.1	9.3	74	1876.5
31 (令和元年)	1007.8	1013.6	2637.5	156.0	23.9	33.9	12.0	77	1665.6

(出典) 「那覇 年ごとの値 主な要素」気象庁ホームページ (過去の気象データ検索) より引用

◆◆ 資 料 編 ◆◆

1 令和2年度当初予算及び予算の推移

(1) 令和2年度予算の規模

区 分	令和2年度 当初予算額	平成31(令和元)年度 当初予算額	比較増△減額	増△減率
	千円	千円	千円	%
一般会計	751,404,000	734,945,000	16,459,000	2.2
特別会計	239,375,390	254,894,771	△ 15,519,381	△ 6.1
公営企業会計	140,740,970	118,455,579	22,285,391	18.8
計	1,131,520,360	1,108,295,350	23,225,010	2.1

(注) 下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法に基づく企業会計に移行

(2) 予算の推移(当初予算)

(単位：千円)

会 計 年 度	一般会計	特別会計	公営企業会計	合計
昭和58年度	324,900,000	10,457,560	50,970,287	386,327,847
59	331,230,000	12,486,190	53,209,847	396,926,037
60	341,986,000	10,734,568	55,270,944	407,991,512
61	361,072,000	11,780,124	57,133,180	429,985,304
62	379,193,000	14,665,737	58,837,282	452,696,019
63	406,538,000	25,489,292	63,249,619	495,276,911
平成元年度	431,671,000	25,695,471	64,807,849	522,174,320
2	443,170,000	25,501,878	68,788,870	537,460,748
3	478,220,000	19,265,906	70,488,122	567,974,028
4	507,862,000	25,281,623	71,910,717	605,054,340
5	524,367,525	27,751,546	76,479,326	628,598,397
6	586,710,000	27,669,036	81,608,595	695,987,631
7	579,037,000	50,061,789	83,063,018	712,161,807
8	604,628,000	39,885,671	86,167,657	730,681,328
9	619,643,000	40,897,080	90,184,238	750,724,318
10	614,337,000	36,853,017	91,286,795	742,476,812
11	631,071,000	41,214,164	94,933,031	767,218,195
12	644,620,000	38,499,981	96,185,216	779,305,197
13	647,140,000	31,214,946	96,166,002	774,520,948
14	638,551,000	29,413,240	94,550,181	762,514,421
15	620,110,000	29,595,372	92,490,280	742,195,652
16	601,350,000	29,740,733	90,773,739	721,864,472
17	585,933,000	25,555,358	93,940,612	705,428,970
18	595,799,000	24,554,299	88,937,319	709,290,618
19	596,078,000	22,067,163	88,465,386	706,610,549
20	590,112,000	22,653,302	86,549,459	699,314,761
21	592,519,000	22,271,340	88,288,443	703,078,783
22	605,463,000	21,475,384	87,325,115	714,263,499
23	608,189,000	96,547,622	88,727,800	793,464,422
24	680,673,000	96,688,620	90,410,116	867,771,736
25	734,945,000	254,894,771	118,455,579	1,108,295,350
26	723,922,000	107,744,729	111,581,834	943,248,563
27	746,497,000	106,284,779	108,444,531	961,226,310
28	754,156,000	105,594,280	116,584,388	976,334,668
29	735,443,000	118,375,399	119,163,457	972,981,856
30	731,048,000	262,769,615	110,568,657	1,104,386,272
平成31年度(令和元年度)	734,945,000	254,894,771	118,455,579	1,108,295,350
令和2年度	751,404,000	239,375,390	140,740,970	1,131,520,360

(3) 令和2年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 県 税	139,345,000	18.5	131,167,000	17.8	8,178,000	6.2
2 地方消費税清算金	56,445,000	7.5	49,687,081	6.8	6,757,919	13.6
3 地方譲与税	21,202,000	2.8	24,056,415	3.3	△ 2,854,415	△ 11.9
4 市町村たばこ税県交付金	434,000	0.1	507,954	0.1	△ 73,954	△ 14.6
5 地方特例交付金	536,000	0.1	507,000	0.1	29,000	5.7
6 地方交付税	209,800,000	27.9	210,100,000	28.6	△ 300,000	△ 0.1
7 交通安全対策特別交付金	357,000	0.0	356,900	0.0	100	0.0
8 分担金及び負担金	793,000	0.1	714,629	0.1	78,371	11.0
9 使用料及び手数料	15,812,000	2.1	15,762,334	2.1	49,666	0.3
10 国庫支出金	195,249,000	26.0	193,901,986	26.4	1,347,014	0.7
11 財産収入	2,785,000	0.4	4,779,931	0.7	△ 1,994,931	△ 41.7
12 寄附金	38,000	0.0	41,814	0.0	△ 3,814	△ 9.1
13 繰入金	29,556,000	3.9	28,201,714	3.8	1,354,286	4.8
14 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
15 諸収入	29,796,000	4.0	29,248,341	4.0	547,659	1.9
16 県債	49,257,000	6.6	45,911,900	6.2	3,345,100	7.3
歳入合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(4) 令和2年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
(自主財源)	275,004,000	36.6	260,110,799	35.4	14,893,201	5.7
県 税	139,345,000	18.5	131,167,000	17.8	8,178,000	6.2
地方消費税清算金	56,445,000	7.5	49,687,081	6.8	6,757,919	13.6
市町村たばこ税県交付金	434,000	0.1	507,954	0.0	△ 73,954	△ 14.6
分担金及び負担金	793,000	0.1	714,629	0.1	78,371	11.0
使用料及び手数料	15,812,000	2.1	15,762,334	2.1	49,666	0.3
財産収入	2,785,000	0.4	4,779,931	0.7	△ 1,994,931	△ 41.7
寄附金	38,000	0.0	41,814	0.0	△ 3,814	△ 9.1
繰入金	29,556,000	3.9	28,201,714	3.8	1,354,286	4.8
繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
諸収入	29,796,000	4.0	29,248,341	4.0	547,659	1.9
(依存財源)	476,401,000	63.4	474,834,201	64.6	1,566,799	0.3
地方譲与税	21,202,000	2.8	24,056,415	3.3	△ 2,854,415	△ 11.9
地方特例交付金	536,000	0.1	507,000	0.1	29,000	5.7
地方交付税	209,800,000	27.9	210,100,000	28.6	△ 300,000	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	357,000	0.0	356,900	0.0	100	0.0
国庫支出金	195,249,000	26.0	193,901,986	26.4	1,347,014	0.7
県債	49,257,000	6.6	45,911,900	6.2	3,345,100	7.3
歳入合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(5) 令和2年度一般会計歳出予算款別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,475,000	0.2	1,454,192	0.2	20,808	1.4
2 総務費	72,630,000	9.7	67,226,892	9.1	5,403,108	8.0
3 民生費	120,686,000	16.1	116,762,263	15.9	3,923,737	3.4
4 衛生費	36,414,000	4.8	36,921,655	5.0	△ 507,655	△ 1.4
5 労働費	2,875,000	0.4	2,994,769	0.4	△ 119,769	△ 4.0
6 農林水産業費	57,838,000	7.7	55,231,146	7.5	2,606,854	4.7
7 商工費	36,251,000	4.8	35,197,889	4.8	1,053,111	3.0
8 土木費	82,984,000	11.0	83,006,167	11.3	△ 22,167	△ 0.0
9 警察費	35,703,000	4.8	35,107,561	4.8	595,439	1.7
10 教育費	174,748,000	23.3	173,643,821	23.6	1,104,179	0.6
11 災害復旧費	3,801,000	0.5	3,981,894	0.5	△ 180,894	△ 4.5
12 公債費	65,470,000	8.7	67,316,366	9.2	△ 1,846,366	△ 2.7
13 諸支出金	60,328,000	8.0	55,900,385	7.6	4,427,615	7.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(6) 令和2年度一般会計歳出予算部局別財源別対前年度比較

(単位：千円、%)

年度 款	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
県議会事務局	1,475,000	0.2	1,454,192	0.2	20,808	1.4
知事公室	5,045,000	0.7	5,170,982	0.7	△ 125,982	△ 2.4
総務部	148,333,000	19.7	140,347,855	19.1	7,985,145	5.7
企画部	42,855,000	5.7	40,623,598	5.5	2,231,402	5.5
環境部	2,976,000	0.4	3,845,864	0.5	△ 869,864	△ 22.6
子ども生活福祉部	89,047,000	11.9	85,554,543	11.6	3,492,457	4.1
保健医療部	66,880,000	8.9	68,220,102	9.3	△ 1,340,102	△ 2.0
農林水産部	59,684,000	7.9	57,077,321	7.8	2,606,679	4.6
商工労働部	34,087,000	4.5	32,148,327	4.4	1,938,673	5.9
文化観光スポーツ部	9,316,000	1.2	10,169,659	1.4	△ 853,659	△ 8.4
土木建築部	84,873,000	11.3	84,980,209	11.6	△ 107,209	△ 0.1
出納事務局	630,000	0.1	618,417	0.1	11,583	1.9
教育委員会	170,002,000	22.6	169,130,258	23.0	871,742	0.5
公安委員会	35,703,000	4.8	35,107,561	4.8	595,439	1.7
人事委員会	178,000	0.0	177,956	0.0	44	0.1
監査委員会	188,000	0.0	184,037	0.0	3,963	1.9
労働委員会	133,000	0.0	134,119	0.0	△ 1,119	△ 0.9
歳出合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.0	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(7) 令和2年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		平成31年度(令和元年度)		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
義務的経費	305,105,000	40.6	302,540,889	41.2	2,564,111	0.8
人件費	206,567,000	27.5	202,187,900	27.5	4,379,100	2.2
扶助費	33,087,000	4.4	33,053,624	4.5	33,376	0.1
公債費	65,451,000	8.7	67,299,365	9.2	△ 1,848,365	△ 2.7
投資的経費	137,899,000	18.4	134,085,708	18.2	3,813,292	2.8
普通建設事業費	133,940,000	17.8	129,967,318	17.7	3,972,682	3.1
補助事業費	118,539,000	15.8	115,016,333	15.6	3,522,667	3.1
単独事業費	15,401,000	2.0	14,950,985	2.0	450,015	3.0
災害復旧事業費	3,774,000	0.5	3,957,152	0.5	△ 183,152	△ 4.6
補助事業費	3,478,000	0.5	3,569,638	0.5	△ 91,638	△ 2.6
単独事業費	295,000	0.0	387,514	0.1	△ 92,514	△ 23.9
受託事業費	186,000	0.0	161,238	0.0	24,762	15.4
その他の経費	308,400,000	41.0	298,318,403	40.6	10,081,597	3.4
物件費	50,733,000	6.8	53,416,587	7.3	△ 2,683,587	△ 5.0
維持補修費	3,510,000	0.5	3,312,538	0.5	197,462	6.0
補助費等	215,319,000	28.7	199,893,584	27.2	15,425,416	7.7
投資及び出資金	0	0.0	569,242	0.1	△ 569,242	△ 100.0
積立金	5,290,000	0.7	6,962,233	0.9	△ 1,672,233	△ 24.0
繰出金	14,417,000	1.9	14,842,298	2.0	△ 425,298	△ 2.9
貸付金	18,930,000	2.5	19,121,921	2.6	△ 191,921	△ 1.0
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
歳出合計	751,404,000	100.0	734,945,000	100.5	16,459,000	2.2

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

2 内閣府（沖縄担当部局）計上予算

（単位：百万円、％）

事 項	令和2年度 予算額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	141,994	142,045	△ 51	100.0
(1) 公共事業関係費	133,998	134,049	△ 51	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	7,996	7,996	0	100.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	101,356	109,333	△ 7,977	92.7
(1) 沖縄振興特別推進交付金	52,173	56,116	△ 3,943	93.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	49,183	53,217	△ 4,034	92.4
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	20,349	19,622	727	103.7
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	16,917	17,507	△ 591	96.6
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	3,432	2,115	1,317	162.3
4 沖縄健康医療拠点整備経費	8,887	5,882	3,004	151.1
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450	3,450	0	100.0
6 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,343	1,342	1	100.1
(1) 沖縄国際物流拠点活用推進事業費	939	939	0	100.0
(2) 沖縄型産業中核人材育成事業費	334	333	0	100.3
(3) 沖縄力発見創出事業費	70	70	0	100.0
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,437	1,309	128	109.8
8 沖縄離島活性化推進事業費	1,480	1,200	280	123.3
9 沖縄製糖業体制強化対策事業	1,183	1,173	10	100.9
10 沖縄観光防災力強化支援事業費	950	950	0	100.0
11 沖縄・地域安全パトロール事業費	868	868	0	100.0
12 沖縄の人材育成事業	183	272	△ 89	67.3
13 駐留軍用地跡地利用推進経費	255	255	0	100.0
14 交通環境創造事業推進調査費	125	125	0	100.0
15 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業	142	112	30	126.8
16 鉄軌道等導入課題詳細調査	100	100	0	100.0
17 戦後処理経費	3,068	3,083	△ 15	99.5
(1) 不発弾等対策経費	2,956	2,961	△ 5	99.8
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	2	3	△ 1	66.7
(3) 対馬丸平和記念事業経費	21	21	0	100.0
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	8	8	0	100.0
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	72	82	△ 10	87.8
18 沖縄振興開発金融公庫経費	895	895	0	100.0
(1) 沖縄振興開発金融公庫補給金	695	495	200	140.4
(2) 沖縄振興開発金融公庫出資金	200	400	△ 200	50.0
19 沖縄振興推進調査費	50	50	0	100.0
20 交通モード多様化事業推進調査費	10	10	0	100.0
21 沖縄テレワーク推進事業費	341	0	341	(皆増)
22 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	1,069	0	1,069	(皆増)
23 沖縄振興特定事業推進費	5,500	3,000	2,500	183.3
24 その他の経費	6,003	5,956	47	100.8
合 計	301,038	301,034	4	100.0

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和2年度 予算額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
○公共事業関係費	133,998	134,049	△ 51	100.0
1 治 山 治 水	4,798	4,853	△ 55	98.9
治 水	4,424	4,489	△ 65	98.6
治 山	363	353	10	102.8
海 岸	11	11	0	100.0
2 道 路	39,916	33,915	6,001	117.7
3 港 湾 空 港	32,761	43,976	△ 11,215	74.5
港 湾	16,952	14,642	2,310	115.8
空 港	15,809	29,334	△ 13,525	53.9
4 住 宅 都 市 環 境	7,370			
道 路 環 境	7,370	5,806	1,564	126.9
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	7,937	6,656	1,281	119.2
水 道	2,800	2,500	300	112.0
廃 棄 物	1,340	1,359	△ 19	98.6
都 市 公 園	3,797	2,797	1,000	135.8
6 農 林 水 産 基 盤	19,525	16,702	2,823	116.9
農 業 農 村 整 備	15,491	13,359	2,132	116.0
森 林 整 備	292	292	0	100.0
水 産 基 盤 整 備	3,742	3,051	691	122.6
7 社 会 資 本 総 合 整 備	19,072	19,522	△ 450	97.7
8 沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0	100.0
○施設費	21,422	17,112	4,310	125.2
1 公 立 文 教 施 設	7,996	7,996	0	100.0
2 大 学 院 大 学 施 設	3,432	2,115	1,317	162.3
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	8,887	5,882	3,005	151.1
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 金	1,107	1,119	△ 12	98.9
○沖縄振興公共投資交付金	49,183	53,217	△ 4,034	92.4
公 共 投 資 計	204,603	204,378	225	100.1

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(出典) 令和2年度沖縄担当部局予算概要決定額等(内閣府沖縄担当部局)より引用

3 人 口

(1) 市町村別人口、人口密度及び世帯数（令和元年10月1日現在）

単位：人、%、世帯

市 町 村	人 口			性比 ※	人口総数に 対する割合	人口密度 (人/k㎡)	世帯数
	総数	男	女				
県 計	1,454,184	715,205	738,979	96.8	100.00	638	559,215
市 部 計	1,124,431	551,338	573,093	96.2	77.32	-	439,030
那 覇 市	317,606	153,715	163,891	93.8	21.84	7,942	135,265
宜 野 湾 市	98,093	47,680	50,413	94.6	6.75	4,954	39,291
石 垣 市	48,132	24,123	24,009	100.5	3.31	210	20,483
浦 添 市	115,158	55,836	59,322	94.1	7.92	5,912	43,961
名 護 市	62,725	31,172	31,553	98.8	4.31	297.4	26,076
糸 満 市	60,546	30,506	30,040	101.6	4.16	1,298	20,581
沖 縄 市	141,462	68,676	72,786	94.4	9.73	2,845	53,194
豊 見 城 市	63,700	30,983	32,717	94.7	4.38	3,319	21,753
うる ま 市	121,294	60,799	60,495	100.5	8.34	1,392	42,269
宮 古 島 市	52,176	25,912	26,264	98.7	3.59	255	21,908
南 城 市	43,539	21,936	21,603	101.5	2.99	872	14,249
郡 部 計	329,753	163,867	165,886	98.8	22.68	-	120,185
国 頭 郡 計	63,651	32,302	31,349	103.0	4.38	-	25,315
国 頭 村	4,617	2,352	2,265	103.8	0.32	24	2,058
大 宜 味 村	2,915	1,521	1,394	109.1	0.20	46	1,254
東 村	1,613	878	735	119.5	0.11	20	745
今 帰 仁 村	9,262	4,707	4,555	103.3	0.64	232	3,479
本 部 町	13,140	6,684	6,456	103.5	0.90	242	5,221
恩 納 村	10,940	5,561	5,379	103.5	0.75	215	4,059
宜 野 座 村	5,785	2,877	2,908	98.9	0.40	185	1,997
金 武 町	11,270	5,636	5,634	100.0	0.78	297.1	4,593
伊 江 村	4,109	2,086	2,023	103.1	0.28	180	1,909
中 頭 郡 計	154,326	75,633	78,693	96.1	10.61	-	54,748
読 谷 村	39,628	19,460	20,168	96.5	2.73	1,123	13,639
嘉 手 納 町	13,471	6,492	6,979	93.0	0.93	891	5,065
北 谷 町	28,270	13,517	14,753	91.6	1.94	2,029	10,707
北 中 城 村	16,674	8,030	8,644	92.9	1.15	1,445	5,530
中 城 村	21,542	10,660	10,882	98.0	1.48	1,387	7,193
西 原 町	34,741	17,474	17,267	101.2	2.39	2,185	12,614

市 町 村	人 口			性比 ※	人口総数に 対する割合	人口密度 (人／k m ²)	世帯数
	総数	男	女				
島 尻 郡 計	104,474	51,871	52,603	98.6	7.18	—	36,452
与那原町	19,494	9,388	10,106	92.9	1.34	3,763	6,989
南風原町	39,835	19,478	20,357	95.7	2.74	3,702	12,730
渡嘉敷村	754	403	351	114.8	0.05	39	415
座間味村	889	479	410	116.8	0.06	53	453
栗国村	709	412	297	138.7	0.05	93	428
渡名喜村	401	266	135	197.0	0.03	104	257
南大東村	1,305	755	550	137.3	0.09	43	686
北大東村	621	387	234	165.4	0.04	48	333
伊平屋村	1,187	652	535	121.9	0.08	54	515
伊是名村	1,391	757	634	119.4	0.10	90	688
久米島町	7,317	3,889	3,428	113.4	0.50	115	3,360
八重瀬町	30,571	15,005	15,566	96.4	2.10	1,134	9,598
宮 古 郡 計	1,113	595	518	114.9	0.08	—	470
多良間村	1,113	595	518	114.9	0.08	51	470
八 重 山 郡 計	6,189	3,466	2,723	127.3	0.43	—	3,200
竹富町	4,117	2,139	1,978	108.1	0.28	12	2,121
与那国町	2,072	1,327	745	178.1	0.14	72	1,079

※性比とは、女性100人に対する男性の人数である。

(出典) 人口、性比、人口総数に対する割合及び人口密度は「沖縄県令和元年人口移動報告年報」(沖縄県企画部)、世帯数は「第62回沖縄県統計年鑑(令和元年版)」(沖縄県企画部統計課)中「3-11市町村別世帯の種類別世帯数及び世帯人員」からそれぞれ引用

(2) 人口の推移

(単位：人)

年次	人口			出生数	死亡者数	自然増加	女100人 に対する 男の人数
	総数	男	女				
明治41年	501,594	246,296	255,298	12,223	7,634	4,589	96.5
大正元年	538,514	264,415	274,099	11,659	7,808	3,851	96.5
昭和元年	560,255	269,768	290,487	15,168	9,571	5,597	92.9
※ 15年	574,579	270,680	303,899	15,703	10,078	5,625	89.1
※ 30年	801,065	381,939	419,126	22,022	4,381	17,641	91.1
※ 45年	945,111	451,393	493,718	21,038	5,173	15,865	91.4
※ 60年	1,179,097	581,102	597,995	20,657	5,283	15,374	97.2
※平成2年	1,222,398	598,669	623,729	17,088	6,469	10,619	96.0
※ 7年	1,273,440	624,737	648,703	17,133	7,282	9,851	96.3
※ 12年	1,318,220	647,877	670,343	16,681	7,854	8,827	96.6
※ 17年	1,361,594	668,502	693,092	16,273	8,835	7,438	96.5
※ 22年	1,392,818	683,328	709,490	16,932	10,040	6,892	96.3
23年	1,401,933	687,765	714,168	17,174	10,760	6,414	96.3
24年	1,410,140	691,782	718,358	17,027	10,368	6,659	96.3
25年	1,416,587	695,132	721,455	17,168	11,015	6,153	96.4
26年	1,422,536	698,275	724,261	16,762	11,305	5,457	96.4
※ 27年	1,433,566	704,619	728,947	16,867	11,224	5,643	96.7
28年	1,439,913	707,984	731,929	17,158	11,617	5,541	96.7
29年	1,443,802	709,759	734,043	16,036	11,913	4,123	96.7
30年	1,448,101	712,065	736,036	16,017	12,188	3,829	96.7
31年 (令和元年)	1,454,184	715,205	738,979	15,302	12,247	3,055	96.8

(注) ※印部分の人口は、国勢調査による数値である。

(出典) 人口、出生数及び志望者数は「沖縄県令和元年人口移動報告年報」(沖縄県企画部)から引用し、自然増加(出生数-死亡者数)及び女100人に対する男の人数(男人口/女人口×100)をそれぞれ算出した。

4 所得

1人当たり県(国)民所得

(単位：千円、%)

項目	年度									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
沖縄	1,962	1,981	2,014	1,976	2,074	2,088	2,166	2,273	2,349	
全国	2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059	3,082	3,164	
全国との格差 (全国=100)	71.1	70.1	71.8	70.0	70.6	70.1	70.8	73.8	74.2	

(注) 県民経済計算は、新しい年度の推計結果の公表と併せて、過去の各年度の数値についても遡って改定を行っているため、過去に公表された数値と最新版で公表した数値とが異なる場合がある。

(出典) 平成29年度県民経済計算(沖縄県企画部統計課)より引用

5 観光

(1) 年次別入域総数

(単位：人、%)

区分 年次	観 光 客			構 成 比		
	国内客	外国客	合計	国内客	外国客	計
昭和47年	418,052	25,640	443,692	94.2	5.8	100.0
平成15年	4,984,600	100,100	5,084,700	98.0	2.0	100.0
16年	5,023,700	129,500	5,153,200	97.5	2.5	100.0
17年度	5,433,600	137,900	5,571,500	97.5	2.5	100.0
18年度	5,608,300	96,800	5,705,100	98.3	1.7	100.0
19年度	5,703,500	188,800	5,892,300	96.8	3.2	100.0
20年度	5,697,300	237,000	5,934,300	96.0	4.0	100.0
21年度	5,443,800	246,200	5,690,000	95.7	4.3	100.0
22年度	5,422,500	282,800	5,705,300	95.0	5.0	100.0
23年度	5,226,600	301,400	5,528,000	94.5	5.5	100.0
24年度	5,542,200	382,500	5,924,700	93.5	6.5	100.0
25年度	5,953,100	627,200	6,580,300	90.5	9.5	100.0
26年度	6,183,900	986,000	7,169,900	86.2	13.8	100.0
27年度	6,266,000	1,670,300	7,936,300	79.0	21.0	100.0
28年度	6,640,100	2,129,100	8,769,200	75.7	24.3	100.0
29年度	6,887,900	2,692,000	9,579,900	71.9	28.1	100.0
30年度	6,998,200	3,000,800	9,999,000	70.0	30.0	100.0
31年度 (令和元年度)	6,978,800	2,490,400	9,469,200	73.7	26.3	100.0

(注) 昭和47年以降の国内客には本土経由（在住）外国人が含まれる。

(注) 平成17年から暦年（1月～12月）を年度（4月～3月）へ変更

(出典) 観光客数は「令和元年度沖縄県入域観光客統計概況」（沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課）から引用し、構成比を算出した。

(2) 観光収入の推移

区分 年	観 光 客 数	観 光 客 一 人 当 た り の	
		観 光 客 一 人 当 た り の 県 内 消 費 額	観 光 収 入
	実	数	
昭和47年	443,692 人	73,132 円	32,448 百万円
平成17年度	5,571,500	72,812	405,682
18年度	5,705,100	71,560	408,286
19年度	5,892,300	72,795	428,939
20年度	5,934,300	72,458	429,882
21年度	5,690,000	66,403	377,832
22年度	5,705,300	70,553	402,526
23年度	5,528,000	68,427	378,264
24年度	5,924,700	67,459	399,674
25年度	6,580,300	68,062	399,675
26年度	7,169,900	74,502	534,172
27年度	7,936,300	75,881	602,214
28年度	8,769,200	75,294	660,294
29年度	9,579,900	72,853	697,924
30年度	10,004,300	73,374	734,056
31年度 (令和元年度)	9,469,200	74,425	704,745

(注) 平成30年度の数値（令和元年7月19日公表）は、公表後に誤りがあったことから令和元年11月26日に修正された。

(出典) 「令和元年度の観光収入について」（沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課）等より引用

6 基地

(1) 米軍提供施設等の全国対比

区 分		全 国		沖 縄		本 土	
		実 数	比率(%)	実 数	比率(%)	実 数	比率(%)
件 数	専 用 施 設	78	100.0	31	39.7	47	60.3
	一 時 使 用 施 設	69	100.0	7	10.1	62	89.9
	合 計	131	100.0	33	25.2	98	74.8
面 積 (千㎡)	専 用 施 設	263,176	100.0	184,944	70.3	78,231	29.7
	一 時 使 用 施 設	717,226	100.0	2,137	0.3	715,089	99.7
	合 計	980,402	100.0	187,082	19.1	793,320	80.9
従 業 員 数 (人)	陸 軍	3,864 (240)	100.0	948 (26)	24.5	2,916 (214)	75.5
	海 軍	9,507 (1,603)	100.0	592 (145)	6.2	8,915 (1,458)	93.8
	空 軍	6,023 (904)	100.0	2,999 (478)	49.8	3,024 (426)	50.2
	海 兵 隊	4,704 (736)	100.0	3,140 (404)	66.8	1,564 (332)	33.3
	A A F E S	1,744 (1,744)	100.0	1,257 (1,257)	72.1	487 (487)	27.9
	(再)MLC,MC	20,615	100.0	6,626	32.1	13,989	67.9
	合 計	25,842 (5,227)	100.0	8,936 (2,310)	34.6	16,906 (2,917)	65.4

(注1) 沖縄防衛局の資料（平成31年3月末現在）による。

(注2) 専用施設と一時使用施設を合計した施設数が合計欄の数字と一致しないのは、専用施設及び一時使用施設の両方が含まれる施設があるためである。

(注3) 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

(注4) 駐留軍従業員数の（ ）書は、IHA(諸機関労務協約)であり内数。また、「(再)MLC(基本労務契約)、MC(船員契約)」は再掲である。

(注5) AAFES(陸軍及び空軍エクステンジサービス)の沖縄における機関の名称はOWEX(沖縄エクステンジサービス)である。

(出典) 件数及び面積は、沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和2年3月（沖縄県知事公室基地対策課）より引用し、従業員数は防衛省沖縄防衛局労務管理官室へ照会した数値である。

(2) 米軍提供施設面積等

区 分	米軍提供施設 (千㎡)	自衛隊施設 (千㎡)	計 (千㎡)	左の構成比 (%)	陸地面積に対 する比率(%)
県 計	187,082	7,281	192,226	100.0	8.4
北 部	118,694	617	119,311	61.1	14.5
中 部	65,465	1,391	66,602	34.6	23.5
南 部	2,007	4,474	6,472	3.4	1.8
(沖 縄 本 島)	(176,447)	(6,005)	(182,453)	(99.1)	(15.1)
宮 古	—	372	372	0.2	0.2
八 重 山	915	426	1,341	0.7	0.2

(注1) 陸地面積は、国土地理院の資料（平成29年10月1日現在）による。境界未定部分については、平成30年度普通交付税の算定に用いる市町村面積の協定書によって確定。

(注2) 基地面積は、沖縄防衛局の資料（平成31年3月末現在）を基に県が作成。

(注3) 米軍基地と自衛隊基地を合計した面積が合計欄と一致しないのは、米軍が自衛隊基地を一時使用（共同使用）している基地の面積が両方に含まれているためである。

(注4) 「0」は表示単位に満たないもの、「—」は事実のないものである。

(注5) 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

(出典) 沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）令和2年3月（沖縄県知事公室基地対策課）より引用

(3) 米軍・自衛隊基地賃借料、基地周辺整備事業、特定防衛施設周辺整備調整交付金、施設等
所在市町村助成交付金及び調整交付金の推移

(単位：千円)

区分 年度	米軍基地 賃借料	自衛隊基地 賃借料	基地周辺 整備事業	特定防衛施設周辺 整備調整交付金	国有提供施設等所在 市町村助成交付金・ 施設等所在市町村調 整交付金
昭和47年	12,315,000	314,000			1,610,000
平成4年	51,690,000	5,124,000	15,040,550	1,888,355	5,534,009
5年	55,140,000	5,629,000	14,219,454	1,965,019	5,741,902
6年	57,707,000	6,128,000	13,450,477	2,031,691	5,755,778
7年	60,317,000	6,701,000	14,121,731	1,790,767	5,778,179
8年	63,043,000	7,336,000	14,829,653	1,995,318	6,061,151
9年	66,210,000	8,045,000	14,513,449	2,013,454	6,063,589
10年	68,245,000	8,432,000	15,514,439	2,149,421	6,209,512
11年	70,484,000	8,895,000	15,133,643	2,949,010	6,431,011
13年	75,064,000	9,804,000	15,593,778	3,517,627	6,455,299
14年	76,451,000	10,305,000	14,871,294	4,915,019	6,457,974
15年	76,568,000	10,570,000	14,635,731	4,312,901	6,453,436
16年	76,991,000	10,681,000	12,451,992	3,631,681	6,456,859
17年	77,542,000	10,864,000	12,228,804	3,698,549	6,624,553
18年	77,670,000	11,094,000	11,395,435	3,941,658	6,673,680
19年	77,682,000	11,350,000	9,620,045	2,833,998	6,827,328
20年	78,375,000	11,512,000	14,257,480	2,601,203	6,807,326
21年	79,090,000	11,639,000	12,157,105	2,261,651	6,733,055
22年	79,295,000	11,797,000	12,214,823	2,777,669	6,884,325
23年	79,849,000	11,956,000	11,237,899	3,565,585	6,813,506
24年	81,125,000	12,173,000	11,022,330	3,355,990	6,846,996
25年	83,240,000	12,597,000	15,031,478	3,333,372	6,958,229
26年	84,514,000	12,774,000	14,895,390	3,535,318	6,975,652
27年	84,798,000	12,952,000	13,374,878	3,391,427	6,958,859
28年	85,843,000	12,945,000	13,032,641	3,562,643	7,140,775
29年	86,662,000	12,753,000	15,716,368	3,606,844	7,064,586
30年	87,283,000	12,821,000	17,469,056	3,688,567	7,072,295

(出典) 沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和2年3月(沖縄県知事公室基地対策課)
より引用

(4) 米軍構成員等による犯罪検挙状況

年 罪種別	昭和47年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
凶悪犯	24	35	0	0	1	1	3	4	2	2	4	4	0	0	0	0
粗暴犯	77	92	5	7	4	4	8	9	5	7	8	8	6	6	2	2
窃盗犯	51	59	15	20	15	14	14	20	11	15	18	16	16	18	9	9
知能犯	16	17	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3	2	2	4	2
風俗犯	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	1	1
その他	50	46	11	10	8	7	9	9	5	4	3	3	7	6	15	15
総数	219	250	32	38	29	27	34	42	23	28	48	36	31	32	31	29
指数	100	100	15	15	13	11	16	17	11	11	22	14	14	13		

(注1) 沖縄県警察本部資料による。(各年次とも12月末現在)

(注2) 交通業務を除く。

(注3) 米軍構成員等とは、米軍人、軍属、家族である。

(出典) 沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和2年3月(沖縄県知事公室基地対策課)より引用

(5) 在沖米軍人・軍属・家族数の推移

(単位：人)

年		昭和 47年 (5月末)	平成 12年 (6月末)	13年 (9月末)	14年 (9月末)	15年 (9月末)	16年 (9月末)	17年 (9月末)	18年 (9月末)	19年 (9月末)	20年 (9月末)	21年 (9月末)	23年 (6月末)
陸 軍	軍人	10,844	832	946	943	917	935	880	890	1,600	1,682	1,761	1,547
	軍属	1,710	122	129	115	94	180	200	190	200	191	226	326
	家族	不明	1,246	1,274	1,287	1,222	1,202	1,340	1,390	2,100	2,307	1,811	1,855
	計	12,554	2,200	2,349	2,345	2,233	2,317	2,420	2,470	3,900	4,180	3,798	3,728
海 軍	軍人	1,226	1,854	1,569	1,928	2,250	2,183	1,970	1,690	1,220	1,284	1,217	2,159
	軍属	17	237	240	230	230	279	210	260	250	221	211	1,139
	家族	不明	2,252	2,471	2,547	2,601	2,282	2,210	2,660	1,580	1,163	1,202	2,086
	計	1,243	4,343	4,280	4,705	5,081	4,744	4,390	4,610	3,050	2,668	2,630	5,384
空 軍	軍人	10,834	6,808	6,755	6,734	7,100	6,163	7,100	7,080	6,700	5,909	6,676	6,772
	軍属	1,073	619	537	561	622	562	550	380	440	417	441	437
	家族	不明	10,059	10,077	9,910	10,233	9,885	7,190	7,120	12,500	6,724	6,854	7,396
	計	11,907	17,486	17,369	17,205	17,955	16,610	14,840	14,580	19,640	13,050	13,971	14,605
海 兵 隊	軍人	16,446	15,364	15,317	15,910	16,015	13,058	12,520	13,480	13,200	12,402	14,958	15,365
	軍属	79	470	449	491	733	482	490	500	500	518	503	92
	家族	不明	9,639	9,515	8,690	8,809	8,143	7,910	7,910	8,200	7,598	9,035	8,126
	計	16,525	25,473	25,281	25,091	25,557	21,683	20,920	21,890	21,900	20,518	24,496	23,583
合 計	軍人	39,350	24,858	24,587	25,515	26,282	22,339	22,470	23,140	22,720	21,277	24,612	25,843
	軍属	2,879	1,448	1,355	1,397	1,679	1,503	1,450	1,330	1,390	1,347	1,381	1,994
	家族	不明	23,196	23,337	22,434	22,865	21,512	18,650	19,080	24,380	17,792	18,902	19,463
	計	42,229	49,502	49,279	49,346	50,826	45,354	42,570	43,550	48,490	40,416	44,895	47,300

(注1) 在沖米軍からの聴取による。

(注2) 平成22年及び平成24年から平成31年については、非公表。

(出典) 沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和2年3月(沖縄県知事公室基地対策課) より引用

(6) 年別基地関係事故

令和元年12月末現在

区分		年別	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	
米 軍 関 係	演習等 関連事 件・ 事故	航空機関連	墜落	0	0	0	2	0	0	2	0	2	0
		不時着	6	8	15	47	39	14	25	23	42	21	
		その他	3	7	3	5	17	12	6	6	4	4	
		(小計)	9	15	18	54	56	26	33	29	48	25	
		流弾等	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
		廃油等の流出による水域等の汚染	5	8	8	3	3	2	3	1	0	1	
		原野火災	8	8	13	19	12	14	13	9	9	11	
		その他	8	4	5	4	7	3	4	8	3	4	
		計	30	35	44	80	78	45	54	52	61	41	
		その他の事件・事故	22	27	19	21	38	47	45	29	31	44	
	合計	53	62	63	101	116	92	99	81	92	85		
		提供区域内	18	27	36	72	64	32	47	38	53	33	
		提供区域外	35	35	27	29	52	60	52	43	38	52	
	自衛隊関係	22	10	22	9	9	12	20	21	19	27		
	総計	75	72	85	110	125	104	119	102	111	112		

(注1) 件数は県によって確認されたものである。

(注2) 「演習等関連事件・事故」の「その他」には、パラシュート降下訓練における施設外降下を含む。

(注3) 「不時着」には、沖縄防衛局から予防着陸として報告があったものを含む。

(出典) 沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集) 令和2年3月(沖縄県知事公室基地対策課) より引用

◎ 沖縄県市町村一覧表

(令和元年6月1日現在)

市町村名	郵便番号	所在地	電話番号
那覇市	900-8585	那覇市泉崎1-1-1	098(867)0111
宜野湾市	901-2710	宜野湾市野嵩1-1-1	098(893)4411
石垣市	907-8501	石垣市美崎町14	0980(82)9911
浦添市	901-2501	浦添市安波茶1-1-1	098(876)1234
名護市	905-8540	名護市港1-1-1	0980(53)1212
糸満市	901-0392	糸満市潮崎町1-1	098(840)8111
沖縄市	904-8501	沖縄市仲宗根町26-1	098(939)1212
豊見城市	901-0292	豊見城市字宜保1-1-1	098(850)0024
うるま市	904-2292	うるま市みどり町1-1-1	098(974)3111
宮古島市	906-8501	宮古島市平良字西里186	0980(72)3751
南城市	901-1495	南城市佐敷字新里1870	098(917)5309
国頭村	905-1495	国頭村字辺土名121	0980(41)2101
大宜味村	905-1392	大宜味村字大兼久157	0980(44)3001
東村	905-1292	東村字平良804	0980(43)2201
今帰仁村	905-0492	今帰仁村字仲宗根219	0980(56)2101
本部町	905-0292	本部町字東5	0980(47)2101
恩納村	904-0492	恩納村字恩納2451	098(966)1200
宜野座村	904-1392	宜野座村字宜野座296	098(968)5111
金武町	904-1292	金武町字金武1	098(968)2111
伊江村	905-0592	伊江村字東江前38	0980(49)2001
読谷村	904-0392	読谷村字座喜味2901	098(982)9200
嘉手納町	904-0293	嘉手納町字嘉手納588	098(956)1111
北谷町	904-0192	北谷町字桑江226	098(936)1234
北中城村	901-2392	北中城村字喜舎場426-2	098(935)2233
中城村	901-2493	中城村字当間176	098(895)2131
西原町	903-0220	西原町字与那城140-1	098(945)5011
与那原町	901-1392	与那原町字上与那原16	098(945)2201
南風原町	901-1195	南風原町字兼城686	098(889)4415
渡嘉敷村	901-3592	渡嘉敷村字渡嘉敷183	098(987)2321
座間味村	901-3496	座間味村字座間味109	098(987)2311
栗国村	901-3792	栗国村字東367	098(988)2016
渡名喜村	901-3692	渡名喜村1917-3	098(989)2002
南大東村	901-3804	南大東村字南144-1	09802(2)2001
北大東村	901-3992	北大東村字中野218	09802(3)4001
伊平屋村	905-0793	伊平屋村字我喜屋251	0980(46)2001
伊是名村	905-0695	伊是名村字仲田1203	0980(45)2001
久米島町	901-3193	久米島町字比嘉2870	098(985)7121
八重瀬町	901-0492	八重瀬町字東風平1188	098(998)2200
多良間村	906-0692	多良間村字仲筋99-2	0980(79)2011
竹富町	907-8503	石垣市美崎町11-1	0980(82)6191
与那国町	907-1801	与那国町字与那国129	0980(87)2241

全国都道府県議会事務局電話番号等一覧

資料：全国都道府県議長会事務局「全国都道府県議会便覧（平成30年7月1日現在）」

都道府県	郵便番号	所在地	電話番号								
			代表番号	局長室	総務課	秘書室(係)	議事課	調査担当課	図書室(館)	F A X番号	
北海道	060-0002	札幌市中央区北2条西6丁目	011(231)4111	011(251)6319	011(204)5682	(室)011(204)5695	011(204)5685	政策調査課 011(204)5691	(室)011(204)5691	011(232)8213	
青森県	030-8570	青森市長島1-1-1	017(722)1111	017(734)9783	017(734)9790	(担当)017(734)9792	017(734)9794	調査課 017(734)9796	(担当)017(734)9798	017(734)8235	
岩手県	020-8570	盛岡市内丸10-1	019(651)3111	019(629)6002	019(629)6006	(担当)019(629)6009	議事調査課 019(629)6015		(担当)019(629)6023	019(629)6014	
宮城県	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	022(211)3571	022(211)3560	022(211)3571	(班)022(211)3502	022(211)3581	政務調査課 022(211)3591		022(211)3599	
秋田県	010-8570	秋田市山王4-1-1	018(860)2111	018(860)2101	018(860)2111	(班)018(860)2063	018(860)2121	政務調査課 018(860)2124	(室)018(860)2134	018(860)2074	
山形県	990-8570	山形市松波2-8-1	023(630)2835	023(630)2850	023(630)2838	(担当)023(630)2837	023(630)2842	政策調査室 023(630)3187	(室)023(630)2854	023(630)2171	
福島県	960-8670	福島市杉妻町2-16	024(521)1111	024(521)7603	024(521)7606	(係)024(521)7602	024(521)7608	政務調査課 024(521)7549	(室)024(521)1111	024(521)7965	
茨城県	310-8555	水戸市笠原町978-6	029(301)1111	029(301)5618	029(301)5613	(室)029(301)5618	029(301)5634	政務調査課 029(301)5646	(室)029(301)5649	029(301)5629	
栃木県	320-8501	宇都宮市埴田1-1-20	028(623)3753	028(623)3750	028(623)3753	(担当)028(623)3702	028(623)3761	政策調査課 028(623)3772	(室)028(623)3743	028(623)3755	
群馬県	371-8570	前橋市大手町1-1-1	027(223)1111	027(226)4105	027(226)4111	(室)027(226)4116	027(226)4121	政策広報課 027(226)4131	(室)027(226)4132	027(221)8201	
埼玉県	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1	048(824)2111	048(830)6200	048(830)6215	(課)048(830)6206	048(830)6236	政策調査課 048(830)6254	(室)048(830)6264	048(830)4921	
千葉県	260-0855	千葉市中央区市場町1-5	043(223)2508	043(223)2504	043(223)2508		043(223)2515	政務調査課 043(223)2522	(課)043(223)2528	043(222)4073	
東京都	163-8001	新宿区西新宿2-8-1	03(5321)1111	03(5320)7101	03(5320)7111 経理課7121	広報課7126 秘書課7104	議案法制課 03(5320)7132	議事課 7141	調査情報課 7152	(館)03(5320)7158	03(5388)1776
神奈川県	231-8588	横浜市中区日本大通1	045(210)1111	045(210)7510	045(210)7524 経理課7531	045(210)7500	045(210)7544	政策調査課 045(210)7564	(室)045(210)7575	045(210)8907	
新潟県	950-8570	新潟市中央区新光町4-1	025(285)5511	025(280)5520	025(280)5522	(係)025(280)5502	025(280)5525	政策調査班 5529	(係)025(280)5528	025(285)0773	
石川県	920-8580	金沢市鞍月1-1	076(225)1111	076(225)1020	076(225)1027	(係)076(225)1026	076(225)1031	企画調査課 076(225)1036	(室)076(225)1038	076(225)1037	
山梨県	400-8501	甲府市丸の内1-6-1	055(237)1111	055(223)1811	055(223)1812	(担当)055(223)1811	055(223)1813			055(223)1817	
富山県	930-8501	富山市新総曲輪1-7	076(431)4111	076(444)3401	076(444)3405	(係)076(444)3406	076(444)3409	調査課 076(444)3413	(室)076(444)9660	076(444)3471	
福井県	910-8580	福井市大手3-17-1	0776(21)1111	0776(20)0602	0776(20)0605	(議長室)0776(20)0600	0776(20)0606			0776(20)0674	
長野県	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2	026(232)0111	026(232)0111	026(235)7411		026(235)7413	調査課 026(235)7414		026(235)7473	
岐阜県	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1	058(272)1111	058(272)1111	058(272)1111	(係)058(272)1111	058(272)1111		(室)058(272)1111	058(278)2802	
静岡県	420-8601	静岡市葵区追手町9-6	054(221)2388	054(221)2550	054(221)2552	(室)054(221)2565	054(221)3481	政策調査課 054(221)2559	(室)054(221)2563	054(221)3179	
愛知県	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2	052(961)2111	052(954)6730	052(954)6733	(室)052(954)6737	052(954)6739	調査課 052(954)6742	(室)052(954)6743	052(953)0342	
三重県	514-8570	津市広明町13	059(224)2871	059(224)2607	059(224)2871	(班)059(224)2852	059(224)2874	企画法務課 059(224)2877		059(229)1931	
滋賀県	520-8577	大津市京町4-1-1	077(528)4081	077(528)4070	077(528)4080	(係)077(528)4082	077(528)4090	政策調査課 077(528)4094		077(528)4940	
京都府	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	075(451)8111	075(414)5510	075(414)5515	(係)075(414)5516	075(414)5531	委員会課 075(414)5541	(館)075(414)5551	075(441)8398	
大阪府	540-8570	大阪市中央区大手前2	06(6941)0351	06(6944)6875	06(6944)6877	(ｸﾞﾙｰﾌﾟ)06(6944)6056	06(6944)6879	調査課 06(6944)6880		06(6941)5711	
兵庫県	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	078(341)7711	078(362)3704	078(362)3708	(班)078(362)3707	078(362)3713	調査課 078(362)3730	(室)078(362)3720	078(362)3924	
奈良県	630-8501	奈良市登大路町30	0742(22)1101		0742(22)5733	(係)0742(27)8951	0742(27)8963	政務調査課 0742(27)8964	(室)0742(27)8966	0742(23)1404	
和歌山県	640-8585	和歌山市小松原通1-1	073(432)4111	073(441)3550	073(441)3560	(室)073(441)3500	073(441)3570	政策調査課 073(441)3580	(室)073(441)3584	073(441)3559	
鳥取県	680-8570	鳥取市東町1-220	0857(26)7111	0857(26)7455	0857(26)7460	(担当)0857(26)7470	0857(26)7881	調査課 0857(26)7457	(室)0857(26)7630	0857(26)7461	
島根県	690-8501	松江市殿町1	0852(22)5355	0852(22)5353	0852(22)5355	(室)0852(22)5352	0852(22)5358	政務調査課 0852(22)5361	(室)0852(22)5380	0852(22)5273	
岡山県	700-8570	岡山市北区内山下2-4-6	086(226)7548	086(226)7548	086(226)7548	(係)086(226)7549	086(226)7551	政務調査室 086(226)7553		086(224)9271	
広島県	730-8509	広島市中区基町10-52	082(228)2111	082(513)4700	082(513)4721	(課)082(513)4711	082(513)4731	政策調査課 082(513)4741		082(223)6320	
山口県	753-8501	山口市滝町1-1	083(933)4110	083(933)4103	083(933)4110	(室)083(933)4150	083(933)4130	政務企画室 083(933)4160	(係)083(933)4148	083(933)4129	
徳島県	770-8570	徳島市万代町1-1	088(621)3005	088(621)3002	088(621)3005	(担当)088(621)3000	088(621)3008	政策調査課 088(621)3010	(室)088(621)3011	088(655)2530	
香川県	760-8570	高松市番町4-1-10	087(831)1111	087(832)3683	087(832)3678	(係)087(832)3670	087(832)3679	政務調査課 087(832)3680		087(831)3384	
愛媛県	790-8570	松山市一番町4-4-2	089(941)8791	089(912)2028	089(941)8791	(室)089(912)2832	089(912)2845	政務調査室 089(912)2848		089(941)8794	
高知県	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20	088(823)1111	088(823)9530	088(823)9532	(班)088(823)9737	088(823)9534	政策調査課 088(823)9528		088(872)8411	
福岡県	812-8574	福岡市博多区東公園7-7	092(651)1111	092(643)3820	092(643)3823	(係)092(643)3800	092(643)3827	調査課 092(643)3831	(室)092(643)3833	092(643)3825	
佐賀県	840-8570	佐賀市城内1-1-45	0952(25)7215	0952(25)7214	0952(25)7215	(担当)0952(25)7202	0952(25)7216	政務調査課0952(25)7306	(室)0952(25)7306	0952(25)7279	
長崎県	850-8570	長崎市尾上町3-1	095(824)1111	095(894)3611	095(894)3622	(室)095(894)3602	095(894)3632	政務調査課 095(894)3634	(室)095(894)3641	095(824)3094	
熊本県	862-8570	熊本市中央区水前寺6-18-1	096(383)1111	096(333)2611	096(333)2614	(担当)096(333)2640	096(333)2626	政務調査課 096(333)2620	(室)096(333)2621	096(384)8896	
大分県	870-0022	大分市大手町3-1-1	097(536)1111	097(506)5002	097(506)5019	(班)097(506)5015	097(506)5022	政策調査課 097(506)5032		097(506)1785	
宮崎県	880-8501	宮崎市橘通東2-10-1	0985(26)7215	0985(26)7213	0985(26)7215	(担当)0985(26)7212	0985(26)7216	政策調査課 0985(26)7217	(センター)0985(26)7218	0985(31)3466	
鹿児島県	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1	099(286)2111	099(286)5003	099(286)5013	(室)099(286)5017	099(286)5033	政務調査課 099(286)5043	(係)099(286)5063	099(286)5655	
沖縄県	900-8501	那覇市泉崎1-2-3	098(866)2572	098(866)2570	098(866)2572	(室)098(866)2579	098(866)2574	政務調査課 098(866)2576	(室)098(866)2578	098(866)2350	
全国都道府県議会事務局	102-0093	東京都千代田区平河町2-6-3 (都道府県会館5階)		事務総長	総務部	議事調査部	調査部		都道府県議会議員共済会事務局		
			(電話番号)	03(5212)9154	03(5212)9155	03(5212)9156	03(5212)9157		03(5212)9160		
			(F A X番号)		03(5212)9159				03(5212)9161		

議会の概要（令和2年）

令和2年9月

編 集 沖縄県議会事務局政務調査課
TEL (098)866-2576

発 行 沖縄県議会事務局
〒900-8501 那覇市泉崎1-2-3
